

第3回川口商工会議所リアルタイム景況調査
調査報告書（7-9月期）



平成27年11月
川口商工会議所

リアルタイム景況調査実施要項

1. 調査目的

本調査は、市内会員企業（中小企業、小規模事業者）の景況感や、課題等を広く聴取し、データの集積及び周知、強いては要望事項の取りまとめに供するために実施するものである。

2. 調査時期 原則4半期に1回実施する。(年4回)

3. 第3回景況調査実施期間 10月16日(金)～10月22日(木)

4. 調査方法 FAXによる送付、FAXによる回答

5. 調査対象 従業員数5人以上の会員事業所2,212社(FAX登録有り)
(商工会議所常設9部会)
鋳物工業部会、機械工業部会、一般工業部会
建設不動産部会、小売商業部会、流通業部会
環境衛生業部会、サービス業部会、金融保険業部会

6. 回収数 291件回収/2,212件(回収率13.1%)
※前回(第2回): 346件回収/2,226件(回収率14.3%)

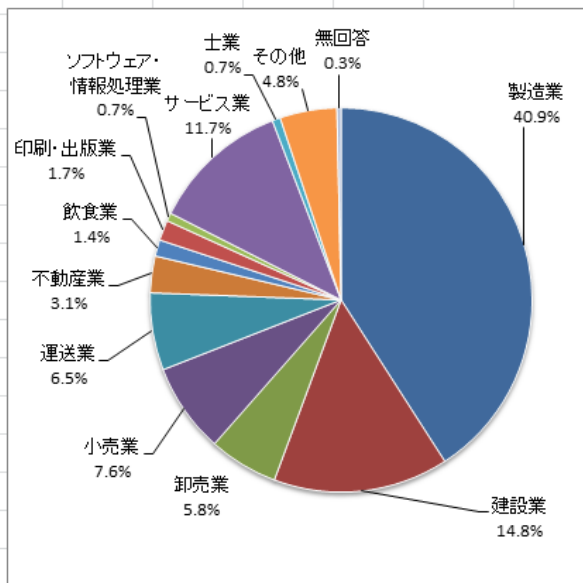
【目次】

調査概要	P 2
基本調査	P 3
属性分析	P 1 7
調査票	P 3 5

問1. 回答者属性

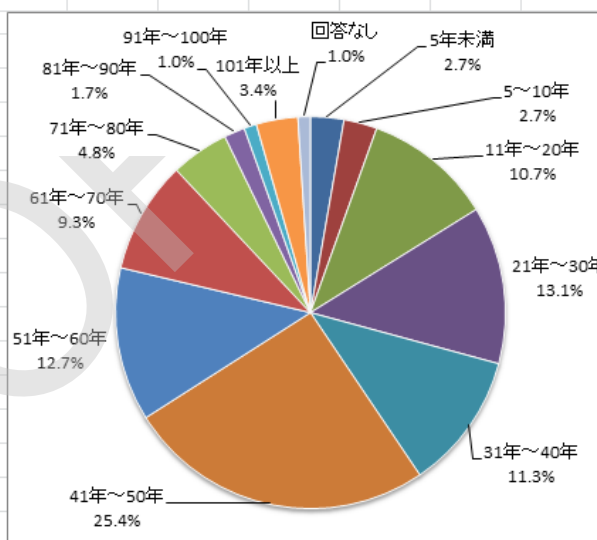
(1) 業種

業種	回答数	構成比
製造業	119	40.9%
建設業	43	14.8%
卸売業	17	5.8%
小売業	22	7.6%
運送業	19	6.5%
不動産業	9	3.1%
飲食業	4	1.4%
印刷・出版業	5	1.7%
ソフトウェア・情報処理業	2	0.7%
サービス業	34	11.7%
士業	2	0.7%
その他	14	4.8%
無回答	1	0.3%
総計	291	100.0%



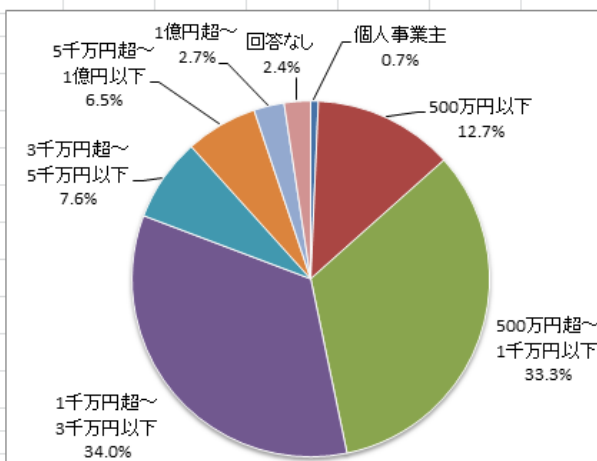
(2) 業歴

業歴	回答数	構成比
5年未満	8	2.7%
5～10年	8	2.7%
11年～20年	31	10.7%
21年～30年	38	13.1%
31年～40年	33	11.3%
41年～50年	74	25.4%
51年～60年	37	12.7%
61年～70年	27	9.3%
71年～80年	14	4.8%
81年～90年	5	1.7%
91年～100年	3	1.0%
101年以上	10	3.4%
回答なし	3	1.0%
総計	291	100.0%

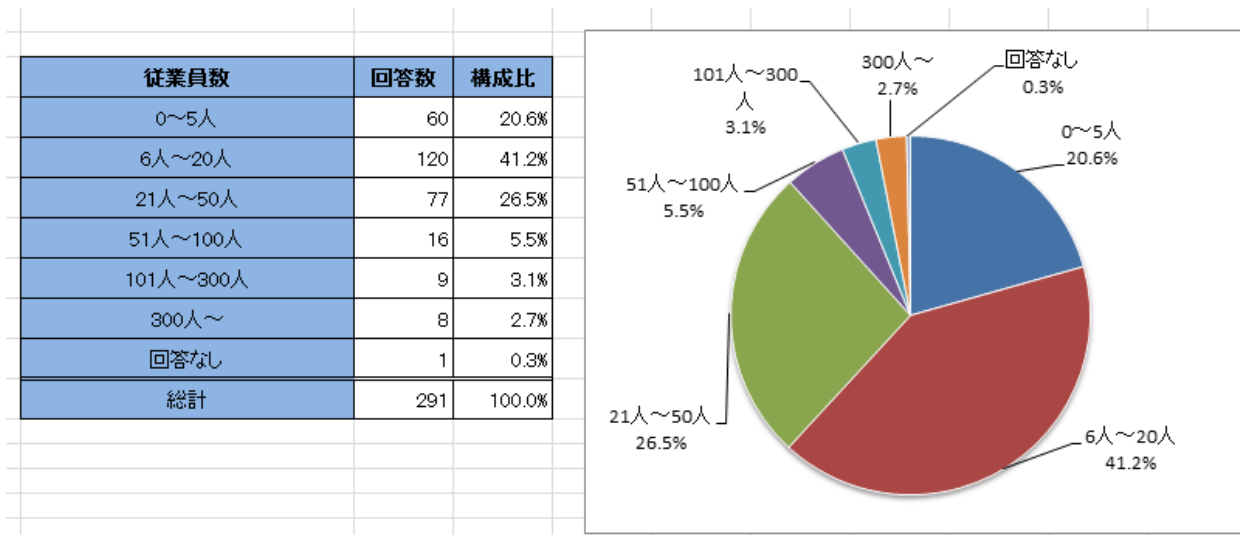


(3) 資本金

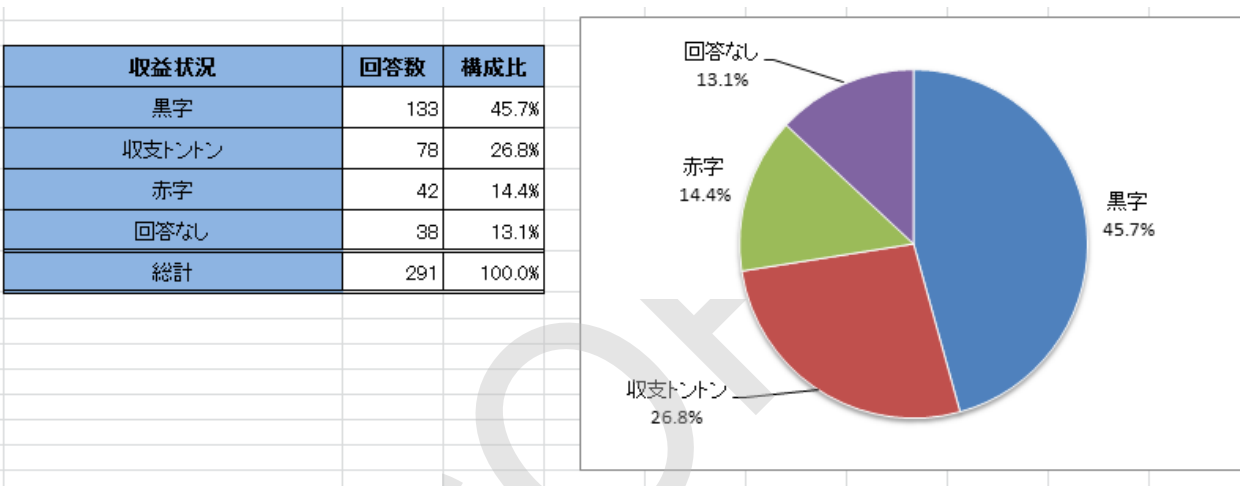
資本金	回答数	構成比
個人事業主	2	0.7%
500万円以下	37	12.7%
500万円超～1千万円以下	97	33.3%
1千万円超～3千万円以下	99	34.0%
3千万円超～5千万円以下	22	7.6%
5千万円超～1億円以下	19	6.5%
1億円超～	8	2.7%
回答なし	7	2.4%
総計	291	100.0%



(4) 従業員数



(5) 収益状況



川口市の企業における今期 7-9 月の「収益状況」は、黒字が 45.7% (前期 4-6 期:44.8%)、収支トントン 26.8% (同:29.2%)、赤字 14.4% (同:13.0%)、回答なし 13.1% (同:13.0%) です。

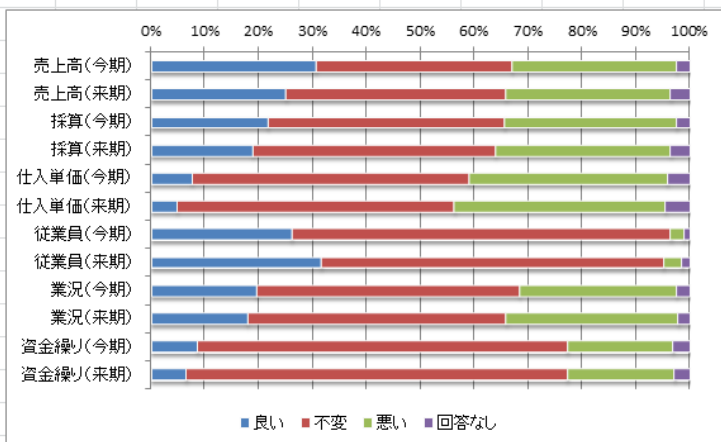
属性別にみると、「業種別」では製造業、建設業、小売業、運送業、不動産業、サービス業、その他の 7 業種で「黒字」と回答する企業が多くなっています。また、「業歴別」では 5 年未満～20 年の 3 階層、31 年～90 年の 5 階層で「黒字」、21 年～30 年で「収支トントン」、91 年～101 年～、の 3 階層と回答なしでは回答が分かれています。また、「資本金別」では「赤字」が多数の階層はなく、資本金 500 万超の 6 階層では「黒字」が多数、500 万円以下が「収支トントン」が多数です。「従業員別」は 0～5 人では「収支トントン」ですが、6 人以上～300 人～、の 5 階層ではすべて「黒字」が多数となっています。

今回の調査の概要

7-9月は売上高、採算、仕入単価に持ち直しが見られるものの、先行き見通し（10-12月）では、すべての項目が悪化する見込み。

景況感アンケート項目

景況感項目	良い	不変	悪い	回答なし	総計
売上高(今期)	89	106	89	7	291
売上高(来期)	73	119	89	10	291
採算(今期)	63	128	93	7	291
採算(来期)	55	131	95	10	291
仕入単価(今期)	22	150	107	12	291
仕入単価(来期)	14	150	114	13	291
従業員(今期)	76	205	7	3	291
従業員(来期)	92	185	10	4	291
業況(今期)	57	142	85	7	291
業況(来期)	52	140	93	6	291
資金繰り(今期)	25	200	57	9	291
資金繰り(来期)	19	206	58	8	291



各項目のDIの推移

	前々期DI	前期DI	今期DI	先行きDI
	2015年1-3月	2015年4-6月	2015年7-9月	2015年10-12月
2-1. 売上高DIの比較(「増加」-「減少」)	11.6	▲1.2	0	▲5.5
2-2. 採算DIの比較(「好転」-「悪化」)	▲6.9	▲11.2	▲10.4	▲13.7
2-3. 仕入単価DIの比較(「下落」-「上昇」)	▲53.4	▲41.9	▲29.2	▲34.4
2-4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰」)	▲7.5	20.5	23.7	28.2
2-5. 業況DIの比較(「好転」-「悪化」)	▲4.7	▲8.1	▲9.6	▲14.1
2-6. 資金繰りDIの比較(「好転」-「悪化」)	▲1.5	▲9.3	▲11.0	▲13.4

企業の景況感は前期に比べて売上高DI、採算DI、仕入単価DIが改善しました。売上高DIは前期▲1.2から0に、採算DIは前期▲11.2から▲10.4に改善しました。仕入単価DIは▲41.9から▲29.2と依然高水準ながら大きく改善しましたが、それに比べると採算DIの改善の幅は小さく、実態としては前期とほぼ横ばいの状況といえそうです。8月に発生した中国発世界同時株安とそれにともなう円高の影響を前期のリアルタイム調査で指摘しましたが、今期7-9月では持ち直しの動きがみられることから影響は表面化していないようです。反面、従業員DI、業況DI、資金繰りDIは3期連続して悪化しています。従業員DIは前期20.5から23.7へと不足感が高まっています。業況DIは前期▲8.1から▲9.6に、資金繰りDIは▲9.3から▲11.0へと悪化しています。

業種別の多数回答（今期）

※アミカケ：黄色はポジティブ、グレーがネガティブ、空欄は回答が分かれているもの

今期	業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
	製造業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
	建設業	減少	悪化	上昇	不変	不変	不変
	卸売業	減少	不変	上昇	不変	不変	不変
	小売業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
	運送業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
	不動産業	増加	好転	不変	不変	不変	不変
	飲食業	減少	悪化	上昇	不変	悪化	悪化
	印刷・出版業			上昇	不足		不変
	ソフトウェア・情報処理業	増加		不変			
	サービス業	減少	悪化	不変	不変	不変	不変
	士業		不変	不変	不変	不変	不変
	その他	減少	悪化	不変	不変	不変	不変
	回答なし	不変		上昇	不変		不変

業種の特徴では不動産業で売上高が増加、採算が好転、ソフトウェア・情報処理業で売上高が増加したとの回答が多数でした。一方、建設業では売上高が減少、採算も悪化、仕入単価が上昇、サービス業では売上高が減少、採算も悪化、飲食業でも売上高が減少、採算が悪化、仕入単価が上昇、業況が悪化、資金繰りが悪化との回答が多数でこの3業種にとっては厳しい経営状況でした。

一方、先行き見通しではすべての項目が悪化しています。6年ぶりに中国のGDPが7%を下回るなど、引き続き中国経済の減速による受注減少などの懸念材料が、先行き見通しにも色濃く反映されています。改善したかに見えた売上高DIは▲5.5、採算DIが▲13.7と再び悪化し、仕入単価DIも▲34.4と再び上昇に転換する見通しです。また、従業員DIは28.2、業況DIは▲14.1、資金繰りDIは▲13.4と4期連続で悪化の見通しです。

業種別の多数回答（先行き）

※アミカケ：黄色はポジティブ、グレーがネガティブ、空欄は回答が分かれているもの

来期						
業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
建設業		不変	上昇	不変	不変	不変
卸売業	不変	不変		不変	不変	不変
小売業	不変	悪化	不変	不変	不変	不変
運送業	不変	不変	不変	不足	悪化	不変
不動産業	増加		不変	不変	不変	不変
飲食業			上昇	不変		
印刷・出版業		好転	上昇	不足		不変
ソフトウェア・情報処理業	増加		不変	不足		不変
サービス業	減少	悪化	不変	不変	不変	
土業				不変		不変
その他	減少	悪化	不変	不変		不変
回答なし			上昇	不足		不変

業種の特徴では今期同様不動産業と情報処理・ソフトウェア業で売上高が増加の見込みの回答が多数です。また、印刷・出版業で採算が好転するとの回答が多数となりました。一方、サービス業では今期同様売上高が減少、採算も悪化と回答しており引き続き厳しい見通しです。また、運送業で従業員数の不足、業況が悪化するとの回答が多数となっています。

これまで川口市の企業のDIは全国を対象にした日本商工会議所や中小機構の調査と比べて良好でしたが、仕入単価DI、従業員数DI、業況DI、資金繰りDIでは比較優位性がなくなっています。

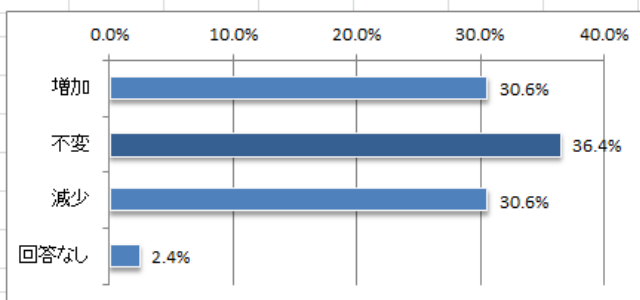
今後も中国のほか新興国の景気減速懸念や、大筋合意を得た環太平洋経済連携協定（TPP）など、グローバル経済の動向が国内および川口市の企業にどのような影響を及ぼしていくのか、次回以降のリアルタイム調査の結果が注目されます。

問 2. 景況感について

2-1. 売上高

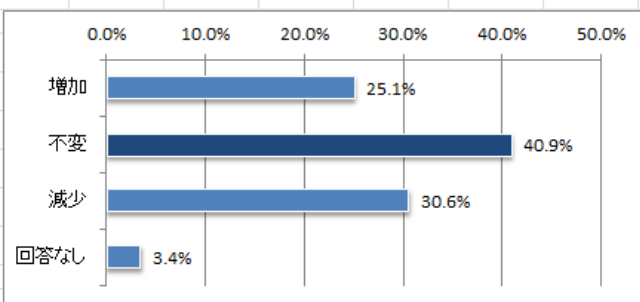
売上高(1)今期(4-6月比)

売上高(今期7-9月)	回答数	構成比
増加	89	30.6%
不変	106	36.4%
減少	89	30.6%
回答なし	7	2.4%
総計	291	100.0%



売上高(2)今後の先行き見通し

売上高(今後の見通し)	回答数	構成比
増加	73	25.1%
不変	119	40.9%
減少	89	30.6%
回答なし	10	3.4%
総計	291	100.0%



今期 7-9 月の川口市の企業の売上高は、「増加」が 30.6% (前期 4-6 月: 31.5%)、「不変」が 36.4% (同: 35.0%)、「減少」が 30.6% (同: 32.7%)、「回答なし」が 2.4% (同: 0.9%) です。

「増加」と回答した企業は「業種別」では不動産業、ソフトウェア情報処理業の 2 業種 (同: ±0)、「業歴別」では 2 階層 (同: ▲1) と横ばいですが、「資本金別」では 3 階層 (同: +1)、「従業員別」では 2 階層 (同: +2) と増えました。今期売上高 DI も ±0 と前期よりわずかながら改善しました。

一方、先行き見通しでは「増加」が 25.1%、「不変」が 40.9%、「減少」が 30.6%、回答なしが 3.4%です。「減少」の割合が不変なことから、「増加」から「不変」への変化が主因であり実態は横ばいです。

属性別では「業種別」「業歴別」「資本金別」「従業員別」すべて「不変」と回答する企業が多くなっています。一方、「減少」と回答する企業が多数なのは「業種別」のサービス業、その他、「業歴別」の 51~60 年「従業員別」の 0 人~5 人、「無回答」の計 5 階層だけで、ほとんどの階層で企業は先行きも今期並みと考えています。

売上高 DI の比較では、川口市の企業では前々期▲11.6、前期▲1.2 から ±0 と 3 期連続で改善したものの先行きでは▲5.5 と 3 期にわたって改善してきた売上高増加が悪化に転じるとの見通しです。ただ、日本商工会議所や中小機構の全国の DI と比べてみると、これまで同様に川口市の状況はまだ高水準にあるといえます。

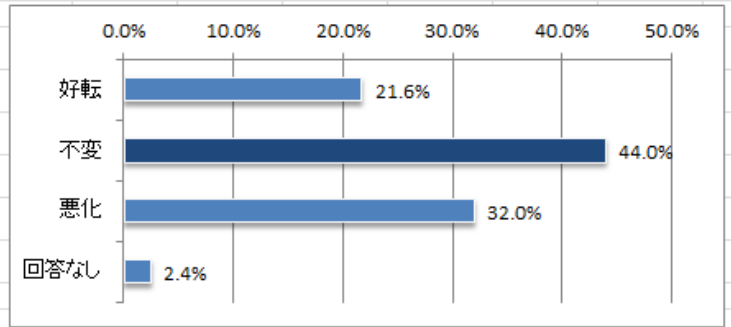
2-1. 売上高DIの比較(「増加」-「減少」)

	前々期DI	前期DI	今期DI	先行きDI
	2015年1-3月	2015年4-6月	2015年7-9月	2015年10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	11.6	▲1.2	0	▲5.5
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	▲19.6	▲7.6	▲10.3	▲9.7
日本銀行調査統計局「日銀短観」	-	-	-	-
中小機構「中小企業景況調査」	▲14.7	▲17.3	▲13.4	-

2-2. 採算

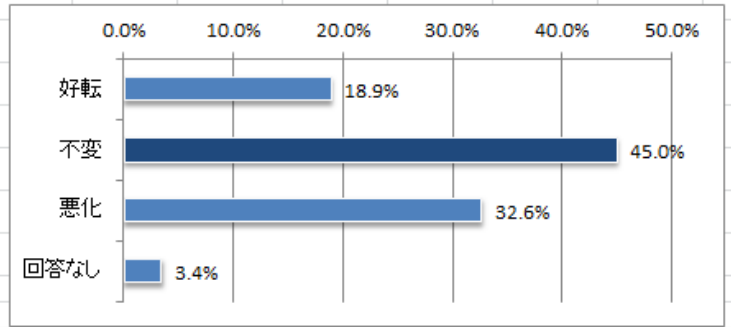
採算(1)今期(4-6月比)

採算(今期7-9月)	回答数	構成比
好転	63	21.6%
不変	128	44.0%
悪化	93	32.0%
回答なし	7	2.4%
総計	291	100.0%



採算(2)今後の先行き見通し

採算(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	55	18.9%
不変	131	45.0%
悪化	95	32.6%
回答なし	10	3.4%
総計	291	100.0%



今期7-9月の川口市の企業の採算(経常利益)は、「好転」が21.6%(前期4-6月:22.5%)、「不変」が44.0%(同:44.5%)、「悪化」が32.0%(同:28.3%)、「回答なし」が2.4%(同:4.6%)です。「悪化」と回答する企業も増えていますが、「好転」「不変」が前期とほぼ同じで、実態は横ばいといえます。

前期は「好転」と回答した企業が多数の属性はありませんでしたが、「業種別」で不動産の1業種(同:+1)、「業歴別」で5年未満、5~10年、61~70年、71~80年の4階層(同:+4)、「資本金別」で3千万~、1億円以上の2階層・(同:+2)、「従業員別」で51~300人のうち2階層(同:+2)で「好転」と回答する企業が多数で、全体的には厳しいものの一部の属性では採算が向上したこともわかります。

一方、今後の採算(経常利益)先行き見通しは、「好転」が18.9%、「不変」が45.0%、「悪化」が32.6%、「回答なし」が3.4%でした。「好転」と回答する企業がやや減っていますが、「不変」「悪化」はほぼ同水準であり、実態は横ばいであるといえます。

属性別で「好転」の回答が多数だったのは「業種別」の印刷・出版業と「業歴別」の5年未満の2階層だけになっています。また「不変」が多数だったのは「業種別」では製造業、建設業、卸売業、運送業の4業種、「業歴別」では11年~50年、61年~101年以上の9階層、「資本金別」では500万未満~1億円超の6階層で「従業員別」では0人~50人の3階層と101~300人となっています。

採算DIの比較では、川口市の企業が前期▲11.2から今期▲10.4とほぼ横ばいで、先行きでは▲13.7と、やや悪化と見込まれています。中小機構の調査に比べればまだ差は大きいものの、日本商工会議所の調査では川口商工会議所との差が縮まってきております。

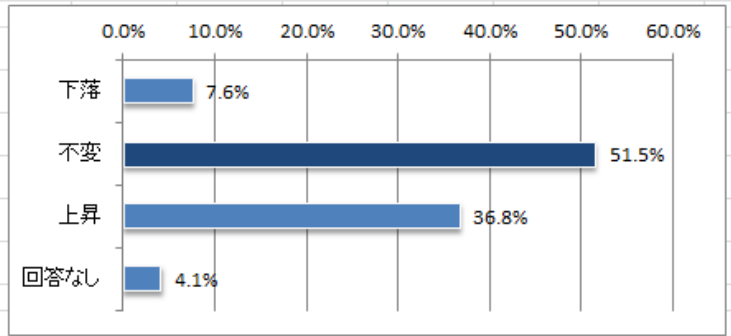
2-2. 採算DIの比較(「好転」-「悪化」)

	前々期DI	前期DI	今期DI	先行きDI
	2015年1-3月	2015年4-6月	2015年7-9月	2015年10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	▲6.9	▲11.2	▲10.4	▲13.7
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	▲25.2	▲15.3	▲16.9	▲15.2
日本銀行調査統計局「日銀短観」	-	-	-	-
中小機構「中小企業景況調査」	▲29.0	▲23.3	▲23.5	▲21.9

2-3. 仕入単価

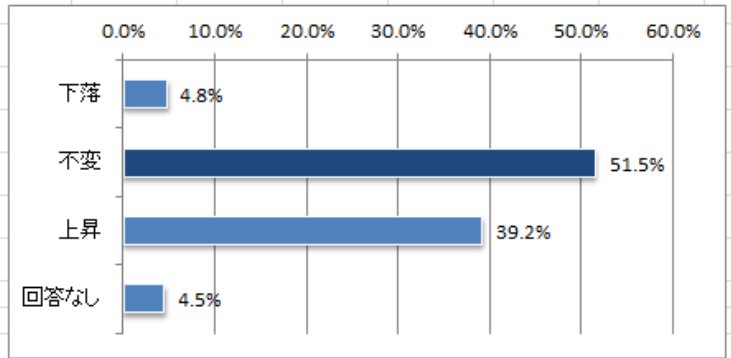
仕入単価(1) 今期(4-6月比)

仕入単価(今期7-9月)	回答数	構成比
下落	22	7.6%
不変	150	51.5%
上昇	107	36.8%
回答なし	12	4.1%
総計	291	100.0%



仕入単価(2) 今後の先行き見通し

仕入単価(今後の見通し)	回答数	構成比
下落	14	4.8%
不変	150	51.5%
上昇	114	39.2%
回答なし	13	4.5%
総計	291	100.0%



今期7-9月の川口市の企業の仕入単価は、「下落」が7.6%（前期4-6月：3.2%）、「不変」が51.5%（同：45.7%）、「上昇」が36.8%（同：46.0%）、「回答なし」が4.1%（同：5.2%）です。「不変」が3期連続で増加し半数を超えたほか「上昇」が大きく下がり、前期に比べ改善したものの、仕入れDIは▲29.2%と依然高水準です。

前期同様「下落」が多数の階層はありませんでした。「業種別」では建設業、卸売業、飲食業の3業種（同：▲1）は2期連続で「上昇」が多数となっており、特定の業種で仕入単価の「上昇」の傾向が見られています。また、「資本金別」の500万円以下、5千万円～、1億円超の3階層（同：▲1）、「従業員数別」の300人～（同：▲4）で「上昇」回答する企業が多数であることから、前期に比べ規模の大きい企業が仕入単価の上昇の影響を受けています。

一方、今後の仕入単価の先行き見通しでは、「下落」が4.8%、「不変」が51.5%、「上昇」が39.2%、回答なしが4.5%と、ほぼ今期同様となっており、仕入単価上昇の長期化が懸念されます。

「業種別」では建設業、飲食業、印刷出版業では今期に続き、先行きも「上昇」が多数でしたが、卸売業では「上昇」から「不変」が多数に変わりました。また、規模の大きい「資本金別」5千万円～1億円超の2階層では「上昇」から「不変」に変わりましたが、「従業員数別」の300人～階層では依然として「上昇」と回答する企業が多数となっています。

川口市の企業の仕入単価DIは今期▲29.2と前々期、前期に比べ改善されていますが先行きでは▲34.4と悪化の見通しです。仕入単価に関しては他の調査に比べ川口商工会議所DIは厳しいスコアになっています。日本商工会議所、中小機構との比較では今期は上回っているものの、先行きでは下回っています。

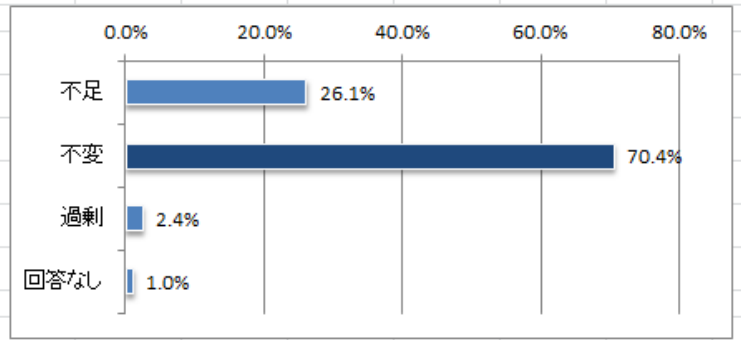
2-3. 仕入単価DIの比較(「下落(低下)」-「上昇」)

	前々期DI	前期DI	今期DI	先行きDI
	2015年1-3月	2015年4-6月	2015年7-9月	2015年10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	▲53.4	▲41.9	▲29.2	▲34.4
日本商工会議所「LOB〇(早期景気観測)」	▲31.6	▲43.7	▲42.4	▲33.2
日本銀行調査統計局「日銀短観」製造業	▲33	▲35	▲22	▲24
日本銀行調査統計局「日銀短観」非製造業	▲24	▲25	▲18	▲25
中小機構「中小企業景況調査」	▲39.7	▲40.5	▲35.3	▲29.3

2-4. 従業員

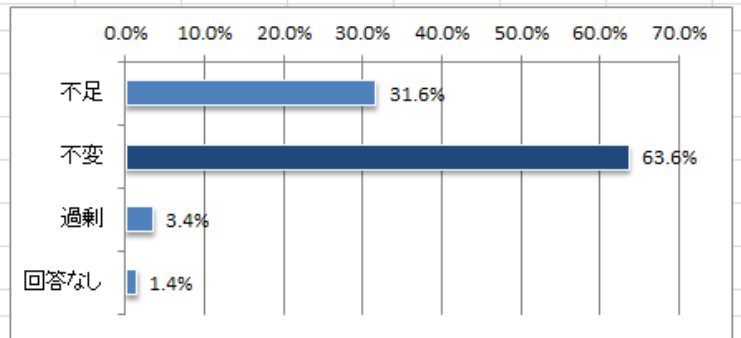
従業員(1) 今期(4-6月比)

従業員(今期7-9月)	回答数	構成比
不足	76	26.1%
不変	205	70.4%
過剰	7	2.4%
回答なし	3	1.0%
総計	291	100.0%



従業員(2) 今後の先行き見通し

従業員(今後の見通し)	回答数	構成比
不足	92	31.6%
不変	185	63.6%
過剰	10	3.4%
回答なし	4	1.4%
総計	291	100.0%



今期 7-9 月の川口市の企業における従業員数は、「不足」が 26.1%（前期 4-6 月：25.1%）、「不変」が 70.4%（同：69.9%）、「過剰」が 3.4%（4.6%）、「回答なし」が 5 社（1.6%）です。3 期連続で「不足」「不変」が増加し、「不変」は 7 割を超えています。「過剰」の回答は前期同様に大幅に減少しています。

属性別にみると「業種別」では印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業以外の 11 業種（同：1）、「業歴別」では全 13 階層で（同：1）、「資本金別」では個人事業主を除く 7 階層（同：±0）で「不変」とする回答する企業が多数でした。「従業員別」では 0 人～50 人の 3 階層（同：▲3）で、「不変」が多数ですが、51 人～300 人の 2 階層（同：2）では「不足」が多数、300 人～では「不足」と「不変」が同数でした。従業員数 51 人超の企業では従業員の不足感が強いといえます。

一方、今後の先行きの見通しでは、「不足」が 31.6%、「不変」が 63.6%、「過剰」が 3.4%、回答なしが 1.4% です。「不変」の回答が 6.8% 減少する一方で「不足」のスコアが 5.5% 増えおり、「不変」が基調であることには変わりはありませんが、先行きの採用についての厳しさが見られます。

属性別では「業種別」では印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業に加え、運送業も先行き「不足」が多数となっています。「業歴別」では 5 年未満、11 年～20 年の 2 階層で「不足」と「不変」が同数となりました。「資本金別」では今期同様個人事業主を除く 7 階層で「不変」が多数でした。「従業員別」では 0 人～100 人は「不変」が多数でしたが、100 人～300 人以上で「不足」、300 人～では「不足」と「不変」が同数となりました。

従業員 D I の比較では前期、今期および先行きで 3 期連続で全国に比べ川口市の従業員不足感が高まっていることがわかります。

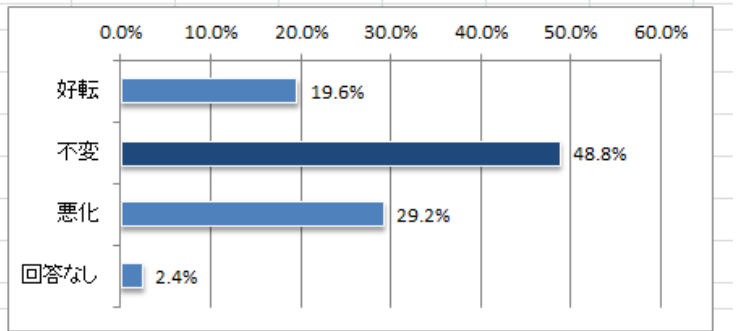
2-4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰(増加)」)

	前々期DI	前期DI	今期DI	先行きDI
	2015年1-3月	2015年4-6月	2015年7-9月	2015年10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	▲7.5	20.5	23.7	28.2
日本商工会議所「LOB O(早期景気観測)」	12.2	11.6	14.2	16.4
日本銀行調査統計局「日銀短観」	-	16	19	22
中小機構「中小企業景況調査」	11.9	11.2	12.9	-

2-5. 業況

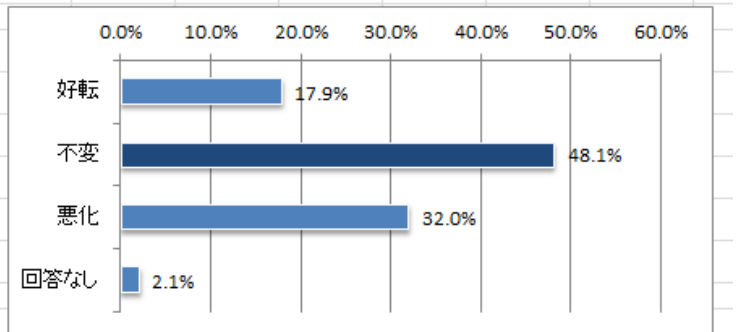
業況(1)今期(4-6月比)

業況(今期7-9月)	回答数	構成比
好転	57	19.6%
不変	142	48.8%
悪化	85	29.2%
回答なし	7	2.4%
総計	291	100.0%



業況(2)今後の先行き見通し

業況(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	52	17.9%
不変	140	48.1%
悪化	93	32.0%
回答なし	6	2.1%
総計	291	100.0%



今期7-9月の川口市の企業における業況は、「好転」が19.6%（前期4-6月：19.4%）、「不変」が48.8%（同：52.6%）、「悪化」が29.2%（同：27.5%）、「回答なし」が2.4%（同：0.6%）です。「好転」から「悪化」を差し引いた業況DIでは▲9.6（同：▲8.1）とさらに悪化しており引き続き厳しい見方をしています。

属性別にみると「業種別」では飲食業、出版・印刷業、ソフトウェア・情報処理業、回答なしを除く9業種（同：±0）、「業歴別」では11年～20年、31年～70年、81年～101年以上、「回答なし」の9階層（同：▲1）で、資本金別では500万以下～3千万以下、5千万超～1億円以上の4階層（同：▲4）、「従業員数別」では0～50人、101人～300人の4階層（同：▲3）が、「不変」と回答する企業が多数となっています。

一方、今後の業況先行き見通しでは、「好転」が17.9%、「不変」が48.1%、「悪化」が32.0%、「回答なし」が2.0%で、今期並みの回答となっています。

属性別にみても先行きは今期と大きな変化はなく、「好転」が多数の階層は「業歴別」の5年未満と「従業員別」の51人～100人の2階層のみです。「悪化」が多数の階層は「業歴別」で51年～60年、回答なしと「従業員別」で0人～5人、「回答なし」の4階層にとどまっています。

業況DIでは川口市の企業では前々期▲4.7→前期▲8.1→▲9.6と3期連続で悪化しています。また先行きも▲14.1とさらに悪化の見通しとなっています。日本商工会議所、中小機構のDIよりも今期までは川口市のスコアが高かったですが先行きではその差がほぼなくなっています。さらに、他の調査では先行きでDIが川口市の企業と異なりわずかながら改善としており、これまでの全国との比較優位性が揺らいでいるといえます。

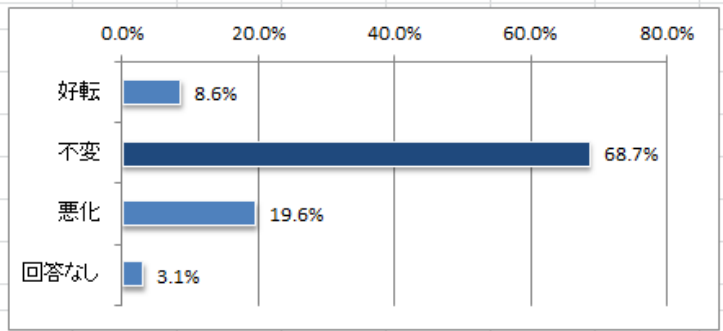
2-5. 業況DIの比較(「好転」-「悪化」)

	前々期DI	前期DI	今期DI	先行きDI
	2015年1-3月	2015年4-6月	2015年7-9月	2015年10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	▲4.7	▲8.1	▲9.6	▲14.1
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	▲24.1	▲14.7	▲17.4	▲16.5
日本銀行調査統計局「日銀短観」	2	2	3	0
中小機構「中小企業景況調査」	▲17.8	▲18.7	▲15.5	▲14.4

2-6. 資金繰り

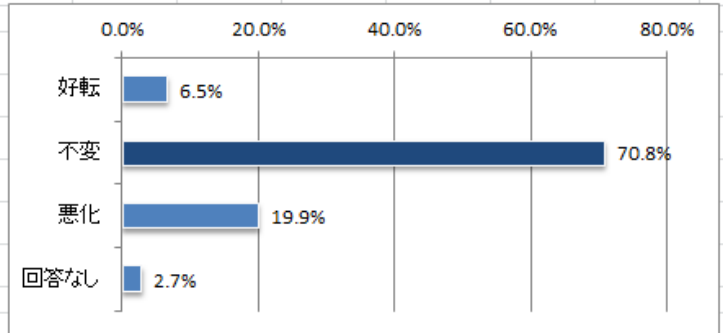
資金繰り(1)今期(4-6月比)

資金繰り(今期7-9月)	回答数	構成比
好転	25	8.6%
不変	200	68.7%
悪化	57	19.6%
回答なし	9	3.1%
総計	291	100.0%



資金繰り(2)今後の先行き見通し

資金繰り(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	19	6.5%
不変	206	70.8%
悪化	58	19.9%
回答なし	8	2.7%
総計	291	100.0%



今期7-9月の川口市の企業における資金繰りは、「好転」が8.6%（前期4-6月：9.8%）、「不変」が68.7%（同：69.9%）、「悪化」が19.6%（同：19.1%）、「回答なし」が3.1%（同：1.2%）です。前期同様、全体の約3分の2以上の階層で「不変」の回答が多数となっています。

「業種別」では飲食業、ソフトウェア・情報処理業を除く10業種（同：±0）、「業歴別」では全12階層（同：±0）、「資本金別」では個人事業主を除く7階層（同：▲1）、「従業員数別」では「回答なし」を除く6階層（同：▲1）で、「不変」と回答する企業が多数となっています。

一方、今後の資金繰りの先行き見通しでは、「好転」が6.5%、「不変」が70.8%、「悪化」が19.9%、回答なしが2.7%となっています。「悪化」の割合が変わらないことから「好転」から「不変」が主因であり実態はほぼ横ばいといえます。

「業種別」飲食業、ソフトウェア・情報処理業を除く10業種、「業歴別」では「回答なし」を除く12階層全てで、「資本金別」では個人事業主を除く7階層、「従業員数別」では「回答なし」を除く6階層で、「不変」と回答する企業が多数となっており、今期と先行きの内訳は全て同じです。

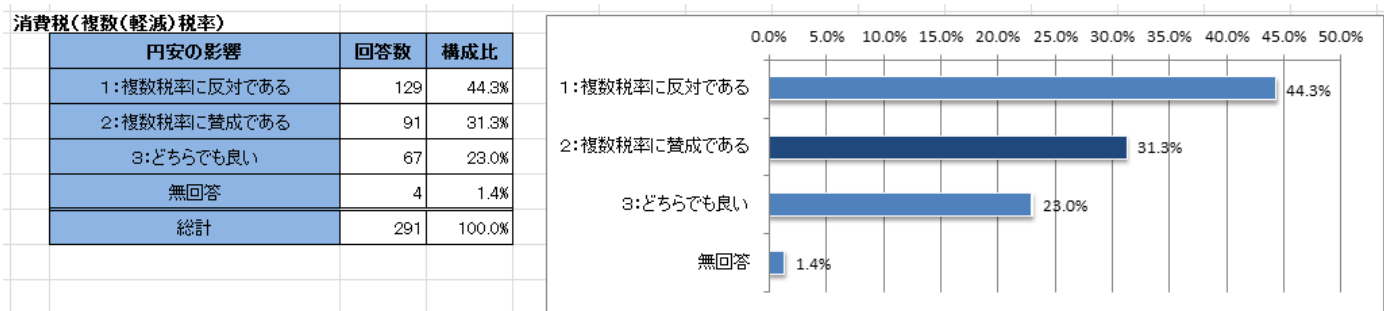
川口市の企業の資金繰りDIは▲11.0（同：▲9.3）と資金繰りは3期連続で悪化しています。先行きも▲13.4とさらに悪化する見込みです。また、他の調査との比較では日銀短観の資金繰りDIはプラスですが他はマイナスとなっています。今期日本商工会議所、中小機構のDIとの差が小さくなり、先行きでは日本商工会議所と同じスコアとなり、川口市の企業の資金繰りDIにおける地域的な優位性はなくなっています。

2-6. 資金繰りDIの比較(「好転」-「悪化」)

	前々期DI	前期DI	今期DI	先行きDI
	2015年1-3月	2015年4-6月	2015年7-9月	2015年10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	▲1.5	▲9.3	▲11.0	▲13.4
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	▲13.9	▲9.9	▲12.1	▲13.4
日本銀行調査統計局「日銀短観」	4	5	6	-
中小機構「中小企業景況調査」	▲14.5	▲14.6	▲13.0	-

問3. 低所得者対策としての軽減税率制度について、どのようにお考えですか

1：複数税率に反対である、2：複数税率に賛成である、3：どちらでも良い

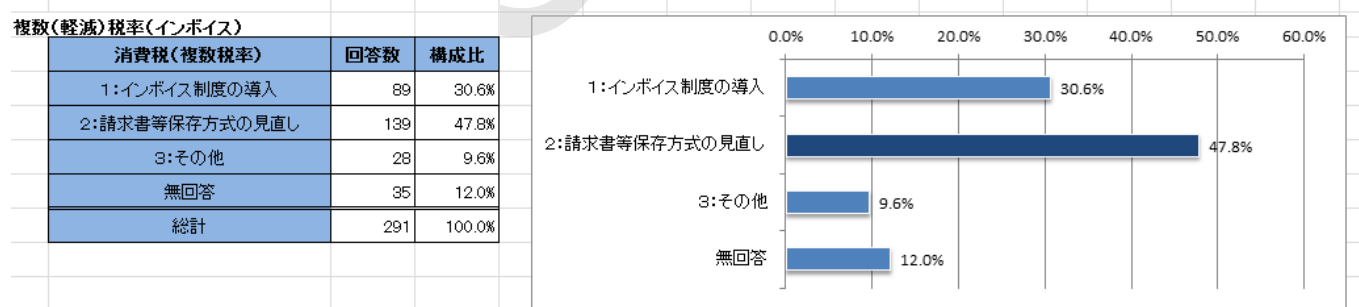


複数消費税率に「反対」が最も多く 44.3%、「賛成」は 31.3%となっており、「反対」する企業が優勢です。また、「どちらでもよい」23.0%、「無回答」1.4%と約 1 / 4 の企業がまだ態度を明確にできていません。

「業種別」では 13 業種中、製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、印刷・出版業、士業、その他の 8 業種で「反対」が多数、一方、飲食業、サービス業の 2 業種で「賛成」が多数、運送業、「回答なし」では意見がわかれています。「業歴別」では 5 年～30 年の 3 階層、41 年～50 年、81 年～101 年以上の 3 階層と「回答なし」で「反対」が多数、61 年～70 年では「賛成」が多数、31 年～40 年では「どちらでもよい」が多数、5 年未満と 71 年～80 年では回答が分かれています。「資本金別」では 500 万円以下～3000 万円以下の 3 階層、5 千万円超～1 億円以下と回答なしで「反対」が多数、3 千万円超～5000 万円以下、1 億円超で「賛成」が多数、個人事業主では回答が分かれています。有意な違いがあったのは「従業員別」で 0 人～50 人の 3 階層では「反対」が多数ですが、51 人～100 人、300 人～、回答なしでは「賛成」が多数となっています。101 人～300 人では「反対」「賛成」「どちらでもよい」が同数ではあるものの、規模の小さい企業で「反対」の意見強い傾向が見られます。

問4. インボイスの導入についてどのようにお考えですか。

1：インボイス制度を導入すべきである、2：現行の請求書等保存方式を見直すべきである（請求書等に税率区分を追加する等）、3：その他



「現行の請求書等保存方式を見直すべきである」が最多の 47.8%とおよそ半数を占めています。「インボイス制度の導入」が 30.6%、「その他」が 9.6%、無回答が 12.0%となっています。

「業種別」では製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、出版・印刷業、その他の 7 業種で「請求書保存方式見直し」が多数、不動産、飲食業、サービス業の 3 業種で「インボイス導入」が多数、ソフトウェア・情報処理業、士業では回答が分かれています。「業歴別」では 5 年未満～70 年の 8 階層、81 年～100 年の 2 階層、回答なしの 13 業種中 11 業種で「請求書保存方式見直し」の回答が多数ですが、それ以外の 71 年～80 年と 101 年以

上の2階層が「インボイス導入」が多数となっています。有意な違いが見られたのは「資本金別」で、500万以下～1億円以下の5階層では「請求書保存方式見直し」が多数ですが、1億円以上、回答なしでは「インボイス導入」が多数となっています。規模の大きな企業では「インボイス導入」の方が事務処理などでのメリットがありそうです。また「従業員数別」でも0人～50人の3階層では「請求書保存方式見直し」が多数ですが、51人～100人、300人～、回答なしでは「インボイス導入」が多数となっています。101人～300人では「見直し」「導入」が同数ではあるものの、小規模企業では「請求書保存方式見直し」の意見が強い傾向が見られています。

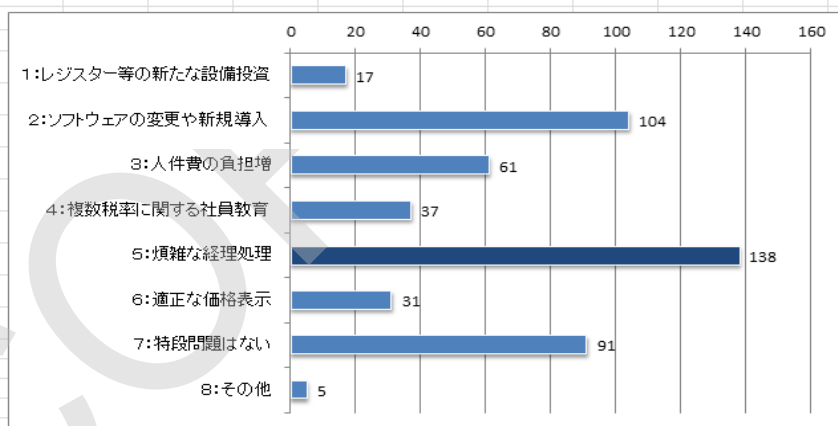
「その他」の意見として「現行の通りで良い（建設業）」「事務処理が簡単な方法が良い（製造業）」、「食品を扱っておらずインボイス制は関係ない（サービス業）」「どちらでもよい（製造業）」との意見があった。また、現時点では制度が固まっていないこともあり、「どれくらい煩雑となるのか判断出来ない（製造業）」「仕組みを良く把握していない（3：製造業、印刷・出版業）」「わからない（5：サービス業、小売業、卸売業、製造業、建設業）」との意見が寄せられています。

問5. 複数（軽減）税率が導入された場合、特に懸念される点（2つ選択可）

1：レジスター等新たな設備投資、2：ソフトウェアの変更や新規購入、3：事務負担の増加による人件費の負担増、4：複数（軽減）税率に関する社員教育、5：煩雑な経理処理、6：適正な価格表示、7：特段問題はない、8：その他、

消費税率（事務負担）（複数回答可）

問題点や課題	回答数
1:レジスター等新たな設備投資	17
2:ソフトウェアの変更や新規導入	104
3:人件費の負担増	61
4:複数税率に関する社員教育	37
5:煩雑な経理処理	138
6:適正な価格表示	31
7:特段問題はない	91
8:その他	5



上位3項目では「煩雑な経理処理」が138社、「ソフトウェアの変更や新規導入」104社が挙げられる一方で、「特段問題はない」も91社ありました（他は上記参照）。

「業種別」では製造業、建設業、小売業、運送業、不動産業、印刷・出版業の6業種で「煩雑な経理処理」が多数、卸売業では「ソフトウェアの変更や新規導入」が多数、ソフトウェア・情報処理業、その他では「特段問題はない」が多数でした。飲食業、サービス業、士業、回答なしでは回答が分かれています。「業歴別」では5年未満～10年の2階層、31年～60年の3階層、71年～100年の3階層、回答なしで「煩雑な経理処理」が多数、11年～30年の2階層、61年～70年で「ソフトウェアの変更や新規導入」が多数、101年以上では回答が分かれています。有意な違いが見られたのは500万円以下～5千万円の4階層で「煩雑な経理処理」が多数ですが、規模の大きい5千万円～1億円超の2階層では「ソフトウェアの変更や新規導入」が多数となっています。また、「従業員数別」でも0人～50人の3階層では「煩雑な経理処理」が多数で、300人～が「ソフトウェアの変更や新規導入」、51人～300人の2階層では回答が分かれています。50人以下の規模の小さい企業で「経理処理」を回答する傾向が見られます。

「その他」の意見として「食品を扱っておらずインボイス制は関係なし（サービス業）」「海外取引との均一化により効率UPする（製造業）」が寄せられました。

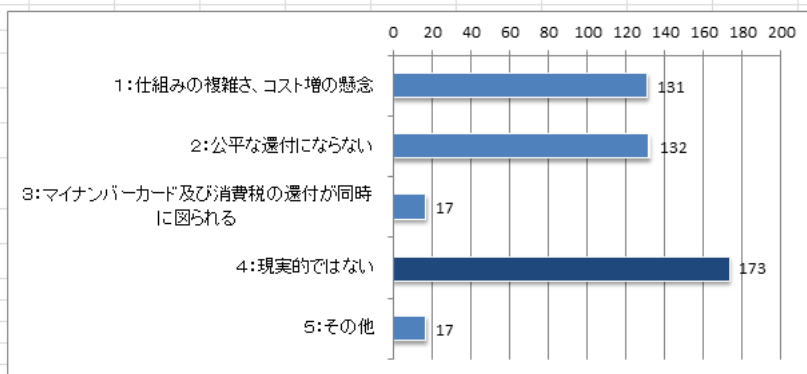
問6. 財務省が「日本型軽減税率」と名付けた消費税の還付案についてどのようにお考えですか。(複数選択可)

*平成28年1月から希望者へ配付が始まるマイナンバーカードと、ポイントを活用する案。買い物ごとにマイナンバーカードをカードリーダー端末にかざし、「(仮称) 還付ポイント蓄積センター」にポイントを蓄積。ポータルサイトを通じ現金が還付される仕組み。年間一人4,000円を軸に検討されている。

1: 仕組みの複雑さとカードリーダーやレジ更新に係るコスト増が懸念される 2: マイナンバーカードの取得は任意なので、公平な還付にならない 3: 消費税の還付をマイナンバーカードと組み合わせる事によって、マイナンバーカードの普及及び消費税の還付が同時に図られる 4: 現実的ではない 5: その他

「日本型軽減税率」還付案についてのお考え(複数回答可)

問題点や課題	回答数
1: 仕組みの複雑さ、コスト増の懸念	131
2: 公平な還付にならない	132
3: マイナンバーカード及び消費税の還付が同時に図られる	17
4: 現実的ではない	173
5: その他	17

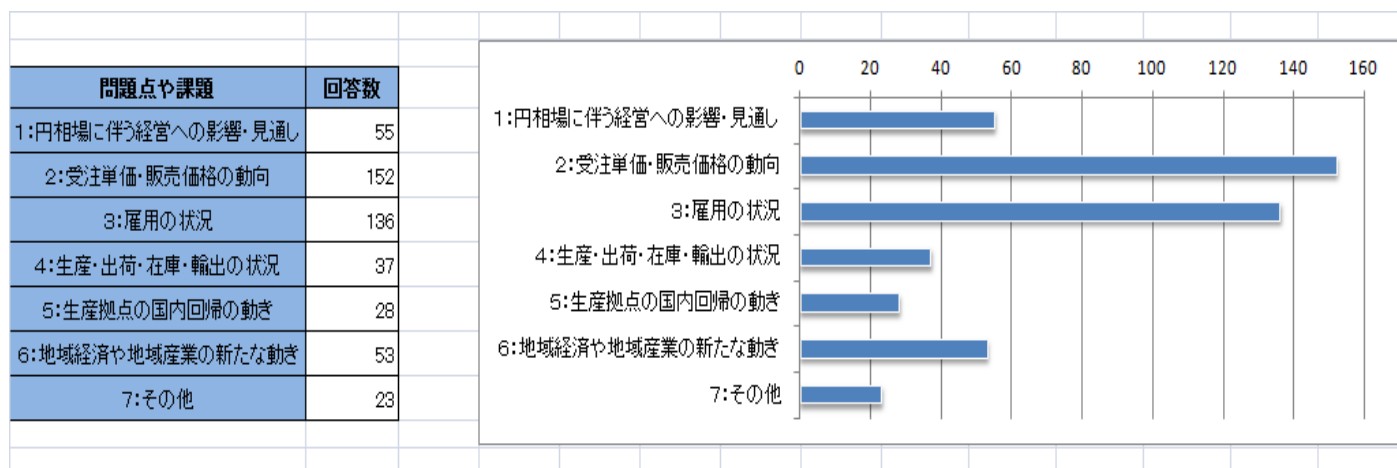


「現実的ではない」の回答が最も多く173社、次いで「公平な還付にならない」が132社、1社差で「仕組みの複雑さ、コスト増の懸念」は131社で上位3項目は大半を占めています。「マイナンバーカードの普及及び消費税の還付が同時に図られる」「その他」はともに17社と少数でした。

「業種別」では建設業、卸売業、小売業、飲食業、印刷・出版業、サービス業、その他、回答なしの7業種で「現実的ではない」が多数、製造業、不動産業の2業種で「複雑さ、コスト増」が多数、運送業で「公平でない」が多数、士業は回答が分かれています。「業歴別」では5年未満～10年までの2階層で「複雑さ、コスト増」が多数、11年以上～70年の6階層と81年～90年、101年以上で「現実的ではない」が多数、91年～100年で「公平でない」が多数、71年～80年と回答なしでは回答が分かれています。有意な結果が出たのは「資本金別」で500万円以下～5千万円以下の3階層では「現実的ではない」が多数で、5千万円超～1億円以下では回答が分かれるものの、1億円超の大規模な企業では「複雑さ、コスト増」が多数となっています。個人事業主は意見が分かれています。また、「従業員数別」でも0人～300人の6階層のうち51人～100人の階層で回答が分かれるものの、ほかの5階層では全て「現実的でない」と回答しています。

「その他」の意見として、「マイナンバーが街中に溢れ、悪用されそうである(製造業)」、「マイナンバーの持ち歩きそのものに不安を感じる(製造業)」、「たった4,000円の還付であれば、受け取れる気にならない(運輸)」、「莫大なデータ量となり、スーパーPCのムダ遣いとなる(飲食業)」、「わずか4,000円の返却なら、年末調整、確定申告で全国民に返すとよい(卸売業)」、「高齢者に向かずに公平感に欠ける(製造業)」などが寄せられました。

問7. 直面している経営上の問題点、地域の課題



最後に、直面している経営上の問題点、地域の課題について聞いたところ 1 位、「受注単価・販売価格の動向」152 社（前期：196 社）、2 位、「雇用の状況」：136 社（同：151 社）、3 位、「円相場に伴う経営への影響・見通し」：55 社（同：81 社）、4 位、「地域経済や地域産業の新たな動き」：53 社（同：48 社）、5 位、「生産・出荷・在庫・輸出の状況」：37 社（同：42 社）、6 位、「生産拠点の国内回帰の動き」：28 社（同：22 社）、7 位、「その他」：23 社（同：23 社）、でした。前期 7 位だった「生産拠点の国内回帰の動き」が 6 位に順位を上げました。円安や海外拠点の人件費上昇、景気減速などを背景に、川口市の企業においても国内回帰を検討しつつあるようです。

属性別については、「業種別」では製造業、建設業、卸売業では「受注単価・販売価格の動向」が、小売業、運送業、不動産業、サービス業、その他では「雇用の状況」の回答が多くみられます。「業歴別」では 5 年～10 年、41 年～60 年の 2 階層、101 年以上で「受注単価・販売価格の動向」、11 年～40 年の 3 階層、81 年～90 年では「雇用の状況」の回答が多くみられます。「資本金別」では 500 万円以下～1 億円超の 6 階層、回答なしでは「受注単価・販売価格の動向」が、個人事業主で「雇用の状況」の回答が多くみられます。「従業員別」では 0 人～20 人で「受注単価・販売価格の動向」が、21 人～、300 人～、の 4 階層で「雇用の状況」の回答が多くみられます。

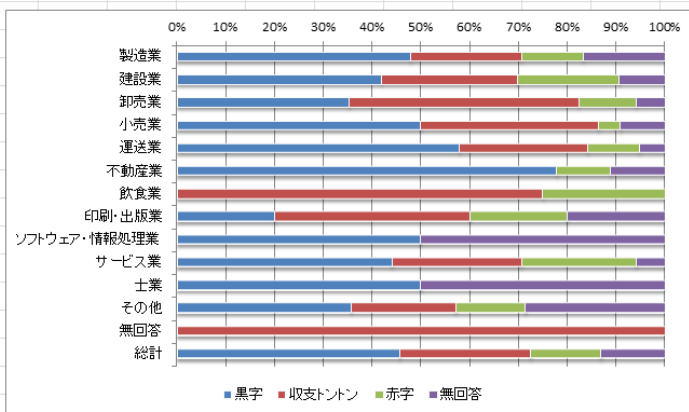
また、「その他」で回答したコメントの中には「国の介護報酬の引き下げで財政が悪化（特別養護老人ホーム）」「事業継承及び移転問題（製造業）」「下請け法を逆手にとって大規模資本金の企業による取引停止（製造業）」「技術の伝承や業界の今後の受注動向（製造業）」「設備投資をしたいが、5 年先が不安である為判断に苦しむ（建設業）」「電気料金（原発）（製造業）」「人材教育（製造業）」「大手企業よりの値引交渉があり、受注しても利益なし（製造業）」「融資（セーフティーネットの業種枠）を広げてほしい（小売業）」など、回答企業それぞれに切実な意見が寄せられました。

①属性別「収益状況」

業種別収益状況

業種別収益状況

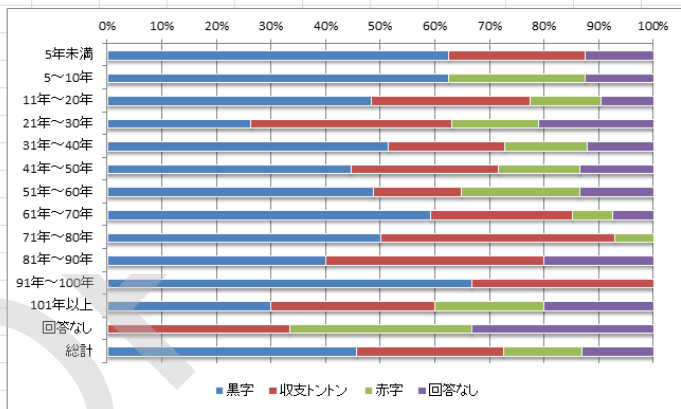
業種	黒字	収支トントン	赤字	無回答	総計
製造業	57	27	15	20	119
建設業	18	12	9	4	43
卸売業	6	8	2	1	17
小売業	11	8	1	2	22
運送業	11	5	2	1	19
不動産業	7		1	1	9
飲食業		3	1		4
印刷・出版業	1	2	1	1	5
ソフトウェア・情報処理業	1			1	2
サービス業	15	9	8	2	34
土業	1			1	2
その他	5	3	2	4	14
無回答		1			1
総計	133	78	42	38	291



業歴別収益状況

業歴別収益状況

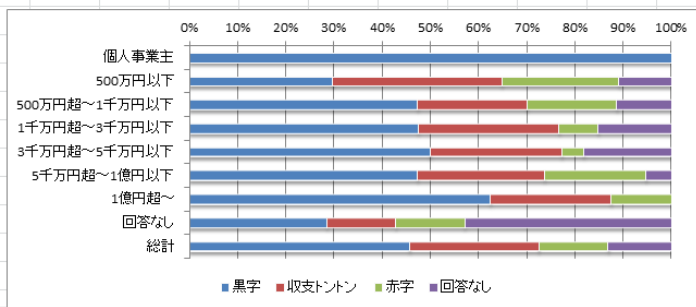
業歴	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
5年未満	5	2		1	8
5～10年	5		2	1	8
11年～20年	15	9	4	3	31
21年～30年	10	14	6	8	38
31年～40年	17	7	5	4	33
41年～50年	33	20	11	10	74
51年～60年	18	6	8	5	37
61年～70年	16	7	2	2	27
71年～80年	7	6	1		14
81年～90年	2	2		1	5
91年～100年	2	1			3
101年以上	3	3	2	2	10
回答なし		1	1	1	3
総計	133	78	42	38	291



資本金別収益状況

資本金別収益状況

資本金	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
個人事業主	2				2
500万円以下	11	13	9	4	37
500万円超～1千万円以下	46	22	18	11	97
1千万円超～3千万円以下	47	29	8	15	99
3千万円超～5千万円以下	11	6	1	4	22
5千万円超～1億円以下	9	5	4	1	19
1億円超～	5	2	1		8
回答なし	2	1	1	3	7
総計	133	78	42	38	291



従業員別収益状況

従業員数別収益状況

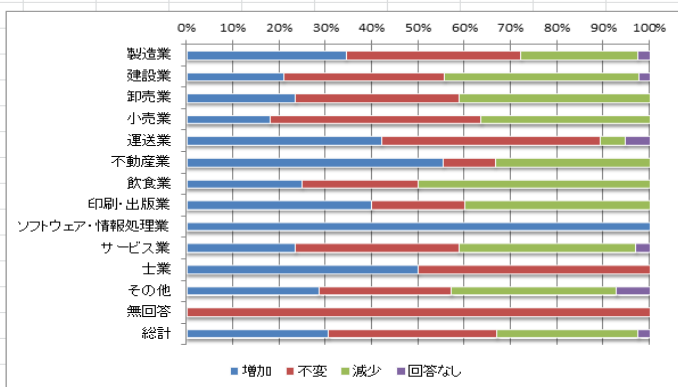
従業員数	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
0～5人	16	22	14	8	60
6人～20人	51	35	20	14	120
21人～50人	45	13	5	14	77
51人～100人	9	5	1	1	16
101人～300人	8		1		9
300人～	4	3	1		8
回答なし				1	1
総計	133	78	42	38	291



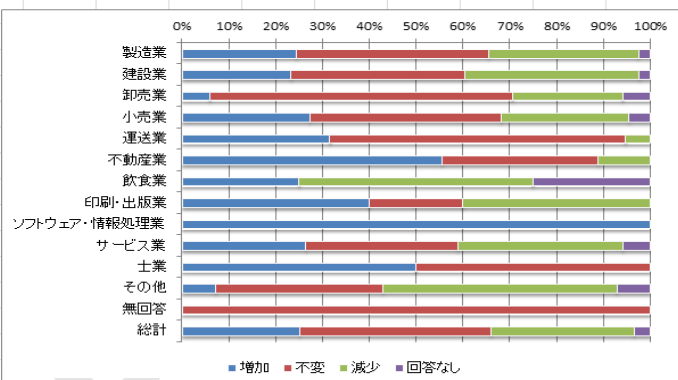
②属性別景況感（売上高）

業種別売上高

業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	41	45	30	3	119
建設業	9	15	18	1	43
卸売業	4	6	7		17
小売業	4	10	8		22
運送業	3	9	1	1	19
不動産業	5	1	3		9
飲食業	1	1	2		4
印刷・出版業	2	1	2		5
ソフトウェア・情報処理業	2				2
サービス業	8	12	13	1	34
土業	1	1			2
その他	4	4	5	1	14
無回答		1			1
総計	89	106	89	7	291

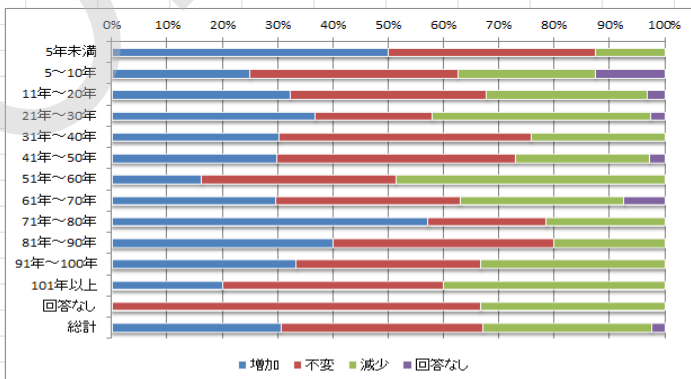


業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	29	49	38	3	119
建設業	10	16	16	1	43
卸売業	1	11	4	1	17
小売業	6	9	6	1	22
運送業	6	12	1		19
不動産業	5	3	1		9
飲食業	1		2	1	4
印刷・出版業	2	1	2		5
ソフトウェア・情報処理業	2				2
サービス業	9	11	12	2	34
土業	1	1			2
その他	1	5	7	1	14
無回答		1			1
総計	73	119	89	10	291

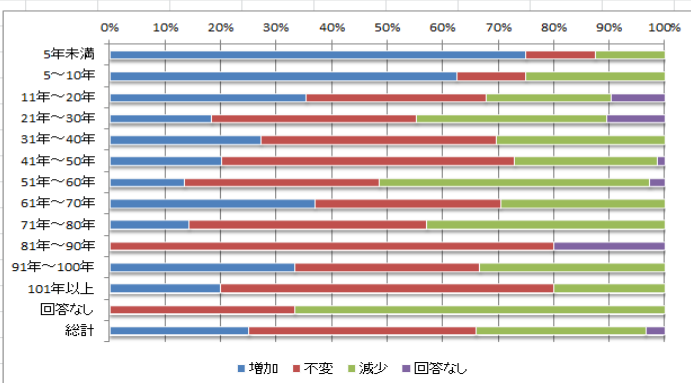


業歴別売上高

業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	4	3	1		8
5～10年	2	3	2	1	8
11年～20年	10	11	9	1	31
21年～30年	14	8	15	1	38
31年～40年	10	15	8		33
41年～50年	22	32	18	2	74
51年～60年	6	13	18		37
61年～70年	8	9	8	2	27
71年～80年	8	3	3		14
81年～90年	2	2	1		5
91年～100年	1	1	1		3
101年以上	2	4	4		10
回答なし		2	1		3
総計	89	106	89	7	291

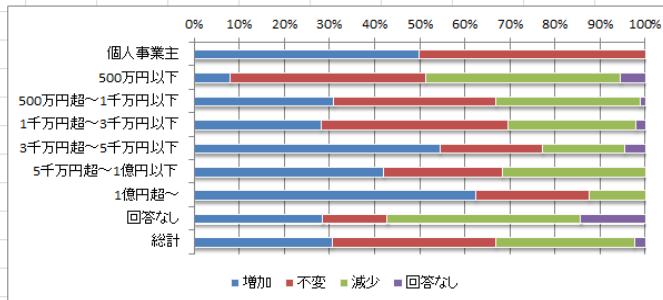


業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	6	1	1		8
5～10年	5	1	2		8
11年～20年	11	10	7	3	31
21年～30年	7	14	13	4	38
31年～40年	9	14	10		33
41年～50年	15	39	19	1	74
51年～60年	5	13	18	1	37
61年～70年	10	9	8		27
71年～80年	2	6	6		14
81年～90年		4		1	5
91年～100年	1	1	1		3
101年以上	2	6	2		10
回答なし		1	2		3
総計	73	119	89	10	291

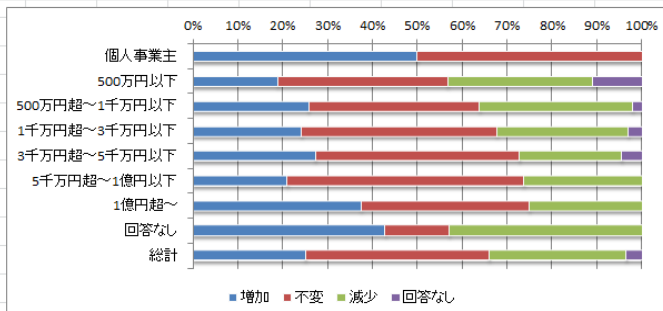


資本金別売上高

資本金別売上高(今期)					
資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主	1	1			2
500万円以下	3	16	16	2	37
500万円超～1千万円以下	30	35	31	1	97
1千万円超～3千万円以下	28	41	28	2	99
3千万円超～5千万円以下	12	5	4	1	22
5千万円超～1億円以下	8	5	6		19
1億円超～	5	2	1		8
回答なし	2	1	3	1	7
総計	89	106	89	7	291

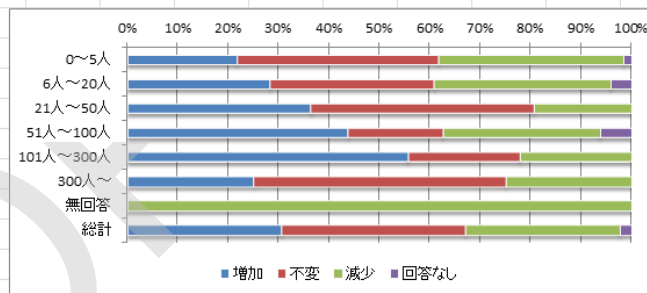


資本金別売上高(来期)					
資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主	1	1			2
500万円以下	7	14	12	4	37
500万円超～1千万円以下	25	37	33	2	97
1千万円超～3千万円以下	24	43	29	3	99
3千万円超～5千万円以下	6	10	5	1	22
5千万円超～1億円以下	4	10	5		19
1億円超～	3	3	2		8
回答なし	3	1	3		7
総計	73	119	89	10	291

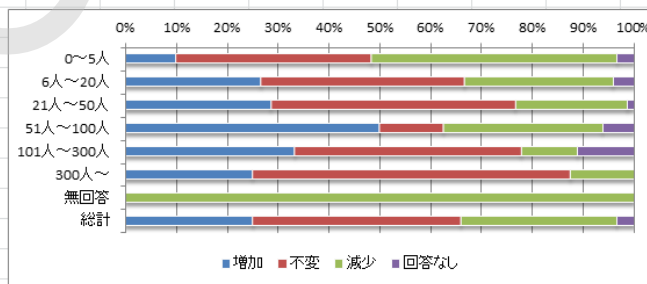


従業員別売上高

従業員数別売上高(今期)					
従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	13	24	22	1	60
6人～20人	34	39	42	5	120
21人～50人	28	34	15		77
51人～100人	7	3	5	1	16
101人～300人	5	2	2		9
300人～	2	4	2		8
無回答			1		1
総計	89	106	89	7	291



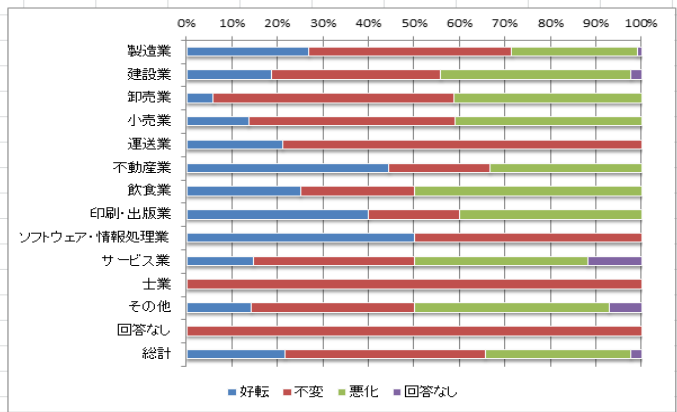
従業員数別売上高(来期)					
従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	6	23	29	2	60
6人～20人	32	48	35	5	120
21人～50人	22	37	17	1	77
51人～100人	8	2	5	1	16
101人～300人	3	4	1	1	9
300人～	2	5	1		8
無回答			1		1
総計	73	119	89	10	291



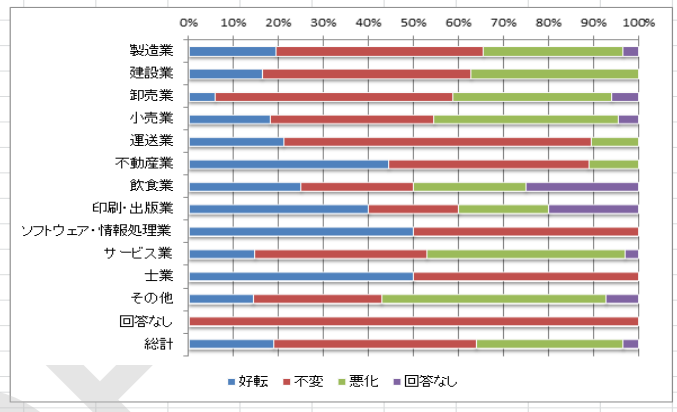
③属性別景況感（採算）

業種別採算

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	32	53	33	1	119
建設業	8	16	18	1	43
卸売業	1	9	7		17
小売業	3	10	9		22
運送業	4	15			19
不動産業	4	2	3		9
飲食業	1	1	2		4
印刷・出版業	2	1	2		5
ソフトウェア・情報処理業	1	1			2
サービス業	5	12	13	4	34
士業		2			2
その他	2	5	6	1	14
回答なし		1			1
総計	63	128	93	7	291

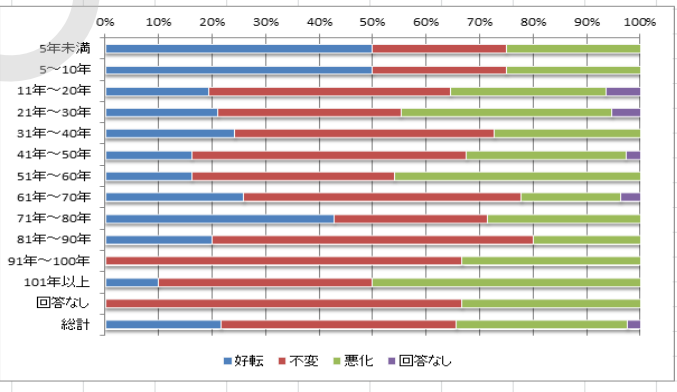


業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	23	55	37	4	119
建設業	7	20	16		43
卸売業	1	9	6	1	17
小売業	4	8	9	1	22
運送業	4	13	2		19
不動産業	4	4	1		9
飲食業	1	1	1	1	4
印刷・出版業	2	1	1	1	5
ソフトウェア・情報処理業	1	1			2
サービス業	5	13	15	1	34
士業	1	1			2
その他	2	4	7	1	14
回答なし		1			1
総計	55	131	95	10	291

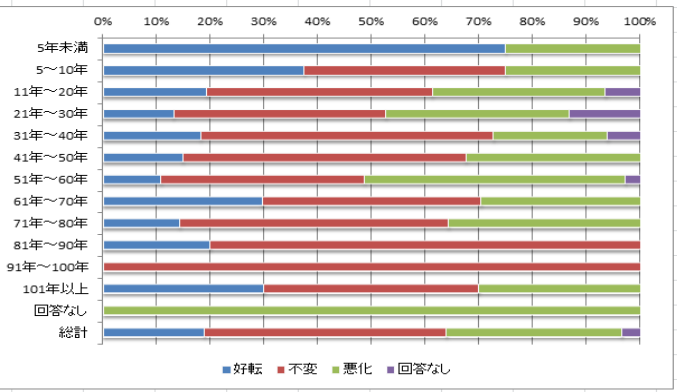


業歴別採算

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	4	2	2		8
5～10年	4	2	2		8
11年～20年	6	14	9	2	31
21年～30年	8	13	15	2	38
31年～40年	8	16	9		33
41年～50年	12	38	22	2	74
51年～60年	6	14	17		37
61年～70年	7	14	5	1	27
71年～80年	6	4	4		14
81年～90年	1	3	1		5
91年～100年		2	1		3
101年以上	1	4	5		10
回答なし		2	1		3
総計	63	128	93	7	291



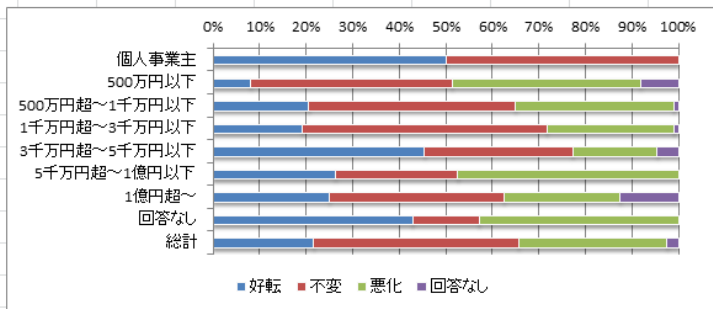
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	6		2		8
5～10年	3	3	2		8
11年～20年	6	13	10	2	31
21年～30年	5	15	13	5	38
31年～40年	6	18	7	2	33
41年～50年	11	39	24		74
51年～60年	4	14	18	1	37
61年～70年	8	11	8		27
71年～80年	2	7	5		14
81年～90年	1	4			5
91年～100年		3			3
101年以上	3	4	3		10
回答なし			3		3
総計	55	131	95	10	291



資本金別採算

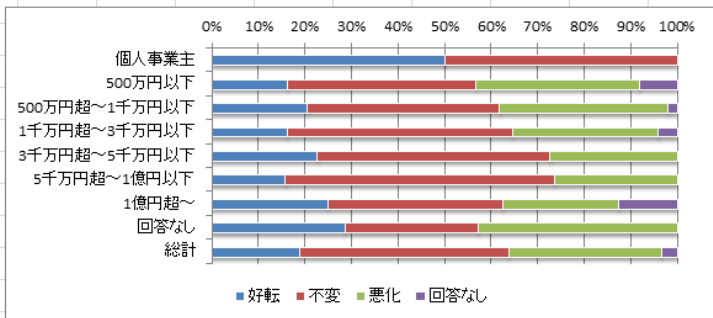
資本金別採算(今期)

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	1			2
500万円以下	3	16	15	3	37
500万円超～1千万円以下	20	43	33	1	97
1千万円超～3千万円以下	19	52	27	1	99
3千万円超～5千万円以下	10	7	4	1	22
5千万円超～1億円以下	5	5	9		19
1億円超～	2	3	2	1	8
回答なし	3	1	3		7
総計	63	128	93	7	291



資本金別採算(来期)

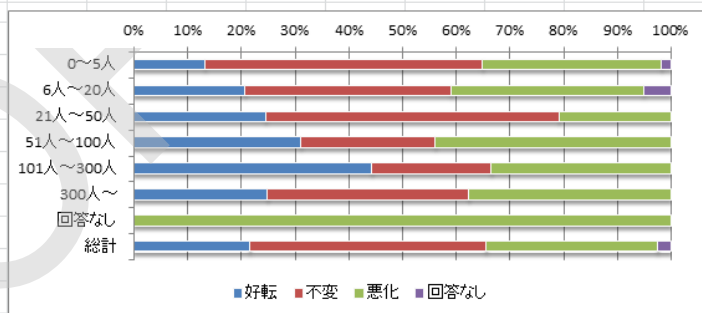
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	1			2
500万円以下	6	15	13	3	37
500万円超～1千万円以下	20	40	35	2	97
1千万円超～3千万円以下	16	48	31	4	99
3千万円超～5千万円以下	5	11	6		22
5千万円超～1億円以下	3	11	5		19
1億円超～	2	3	2	1	8
回答なし	2	2	3		7
総計	55	131	95	10	291



従業員数別採算

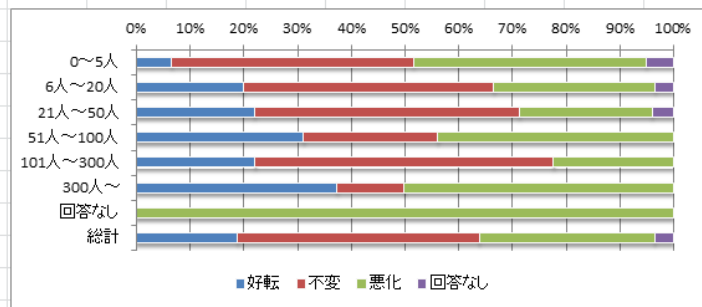
従業員数別採算(今期)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	8	31	20	1	60
6人～20人	25	46	43	6	120
21人～50人	19	42	16		77
51人～100人	5	4	7		16
101人～300人	4	2	3		9
300人～	2	3	3		8
回答なし			1		1
総計	63	128	93	7	291



従業員数別採算(来期)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	4	27	26	3	60
6人～20人	24	56	36	4	120
21人～50人	17	38	19	3	77
51人～100人	5	4	7		16
101人～300人	2	5	2		9
300人～	3	1	4		8
回答なし			1		1
総計	55	131	95	10	291

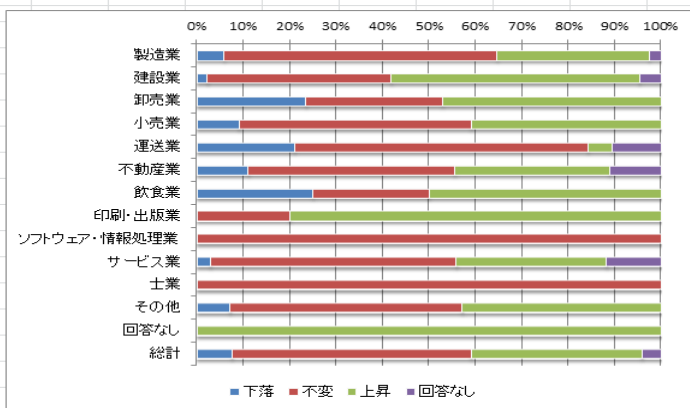


④属性別景況感（仕入単価）

業種別仕入単価

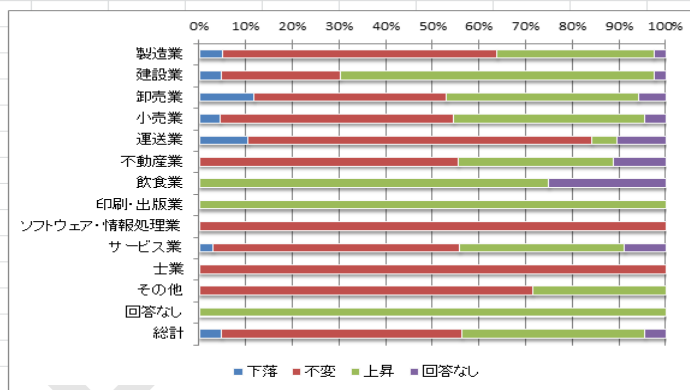
業種別仕入単価(今期)

業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	7	70	39	3	119
建設業	1	17	23	2	43
卸売業	4	5	8		17
小売業	2	11	9		22
運送業	4	12	1	2	19
不動産業	1	4	3	1	9
飲食業	1	1	2		4
印刷・出版業		1	4		5
ソフトウェア・情報処理業		2			2
サービス業	1	18	11	4	34
土業		2			2
その他	1	7	6		14
回答なし			1		1
総計	22	150	107	12	291



業種別仕入単価(来期)

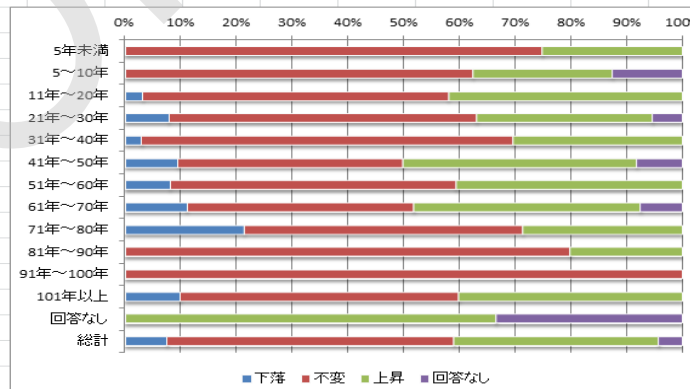
業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	6	70	40	3	119
建設業	2	11	29	1	43
卸売業	2	7	7	1	17
小売業	1	11	9	1	22
運送業	2	14	1	2	19
不動産業		5	3	1	9
飲食業			3	1	4
印刷・出版業			5		5
ソフトウェア・情報処理業		2			2
サービス業	1	18	12	3	34
土業		2			2
その他		10	4		14
回答なし			1		1
総計	14	150	114	13	291



業歴別仕入単価

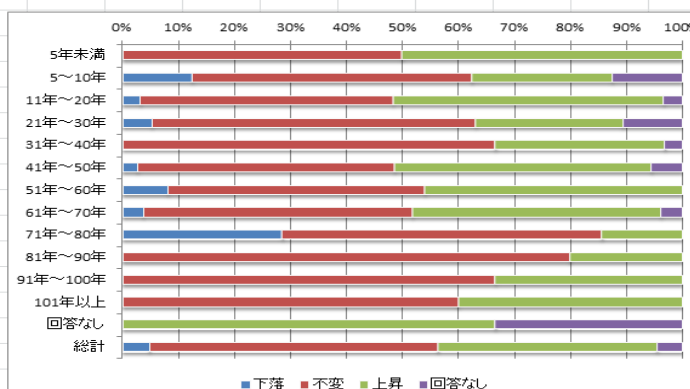
業歴別仕入単価(今期)

業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		6	2		8
5～10年		5	2	1	8
11年～20年	1	17	13		31
21年～30年	3	21	12	2	38
31年～40年	1	22	10		33
41年～50年	7	30	31	6	74
51年～60年	3	19	15		37
61年～70年	3	11	11	2	27
71年～80年	3	7	4		14
81年～90年		4	1		5
91年～100年		3			3
101年以上	1	5	4		10
回答なし			2	1	3
総計	22	150	107	12	291



業歴別仕入単価(来期)

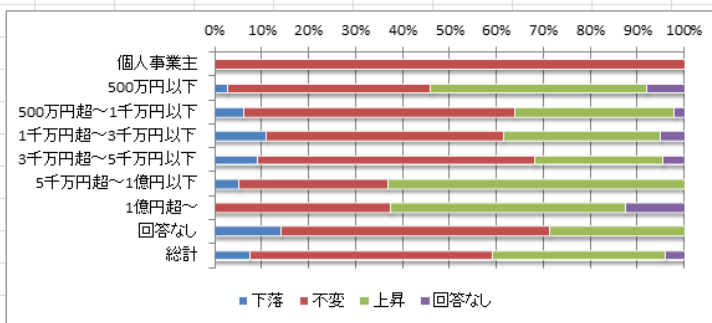
業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		4	4		8
5～10年	1	4	2	1	8
11年～20年	1	14	15	1	31
21年～30年	2	22	10	4	38
31年～40年		22	10	1	33
41年～50年	2	34	34	4	74
51年～60年	3	17	17		37
61年～70年	1	13	12	1	27
71年～80年	4	8	2		14
81年～90年		4	1		5
91年～100年		2	1		3
101年以上		6	4		10
回答なし			2	1	3
総計	14	150	114	13	291



資本金別仕入単価

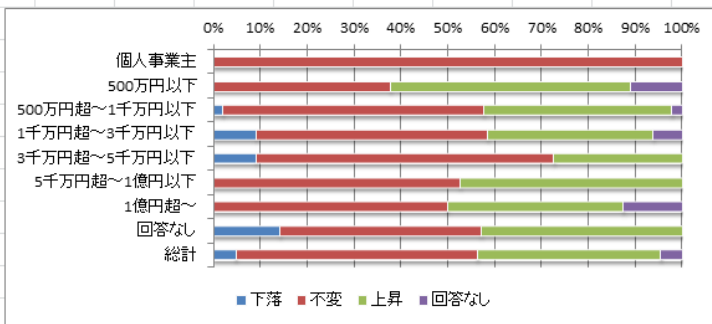
資本金別仕入単価(今期)

資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主		2			2
500万円以下	1	16	17	3	37
500万円超～1千万円以下	6	56	33	2	97
1千万円超～3千万円以下	11	50	33	5	99
3千万円超～5千万円以下	2	13	6	1	22
5千万円超～1億円以下	1	6	12		19
1億円超～		3	4	1	8
回答なし	1	4	2		7
総計	22	150	107	12	291



資本金別仕入単価(来期)

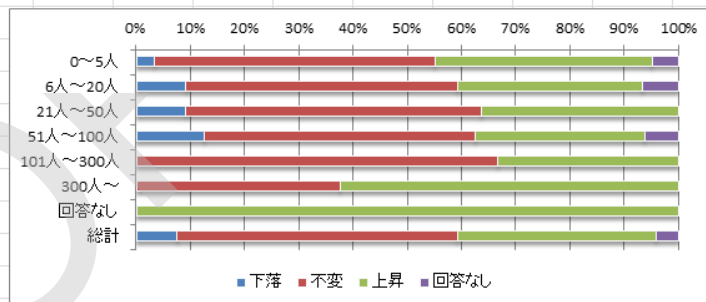
資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主		2			2
500万円以下		14	19	4	37
500万円超～1千万円以下	2	54	39	2	97
1千万円超～3千万円以下	9	49	35	6	99
3千万円超～5千万円以下	2	14	6		22
5千万円超～1億円以下		10	9		19
1億円超～		4	3	1	8
回答なし	1	3	3		7
総計	14	150	114	13	291



従業員数別仕入単価

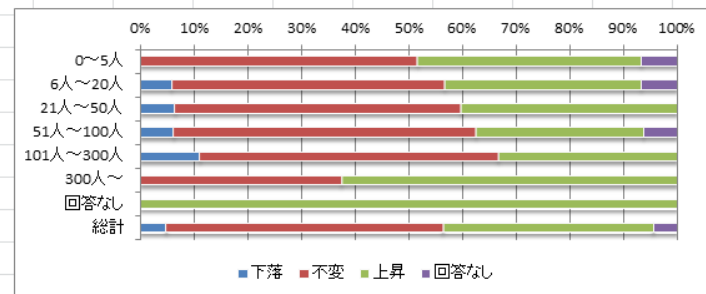
従業員数別仕入単価(今期)

従業員数	下落	不変	上昇	回答なし	総計
0～5人	2	31	24	3	60
6人～20人	11	60	41	8	120
21人～50人	7	42	28		77
51人～100人	2	8	5	1	16
101人～300人		6	3		9
300人～		3	5		8
回答なし			1		1
総計	22	150	107	12	291



従業員数別仕入単価(来期)

従業員数	下落	不変	上昇	回答なし	総計
0～5人		31	25	4	60
6人～20人	7	61	44	8	120
21人～50人	5	41	31		77
51人～100人	1	9	5	1	16
101人～300人	1	5	3		9
300人～		3	5		8
回答なし			1		1
総計	14	150	114	13	291

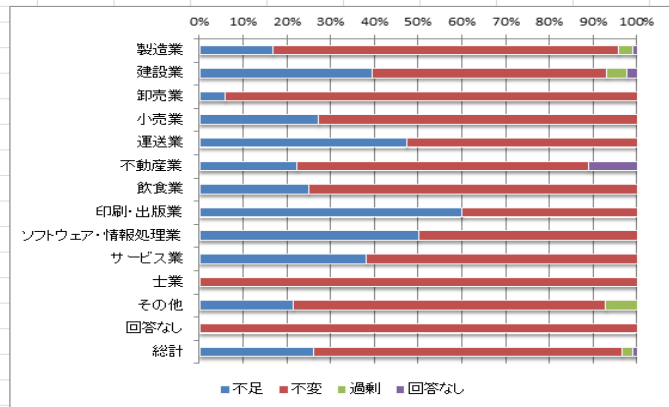


⑤属性別従業員

業種別従業員

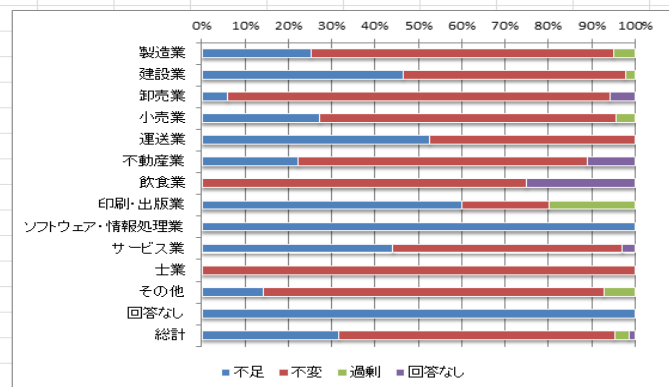
業種別従業員(今期)

業種	不足	不変	過剰	回答なし	総計
製造業	20	94	4	1	119
建設業	17	23	2	1	43
卸売業	1	16			17
小売業	6	16			22
運送業	9	10			19
不動産業	2	6		1	9
飲食業	1	3			4
印刷・出版業	3	2			5
ソフトウェア・情報処理業	1	1			2
サービス業	13	21			34
土業		2			2
その他	3	10	1		14
回答なし		1			1
総計	76	205	7	3	291



業種別従業員(来期)

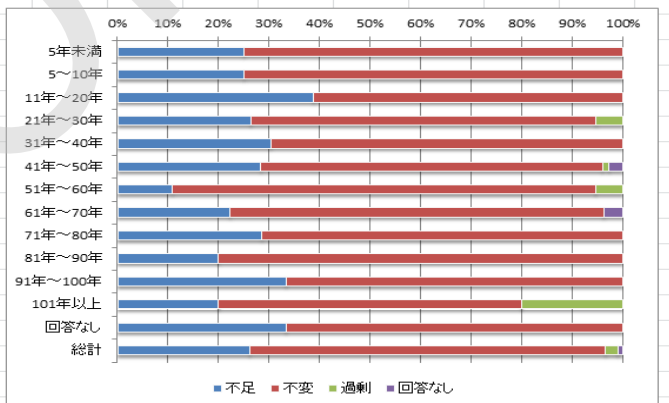
業種	不足	不変	過剰	回答なし	総計
製造業	30	83	6		119
建設業	20	22	1	1	43
卸売業	1	15		1	17
小売業	6	15	1		22
運送業	10	9			19
不動産業	2	6		1	9
飲食業		3		1	4
印刷・出版業	3	1	1		5
ソフトウェア・情報処理業	2				2
サービス業	15	18		1	34
土業		2			2
その他	2	11	1		14
回答なし	1				1
総計	92	185	10	4	291



業歴別従業員

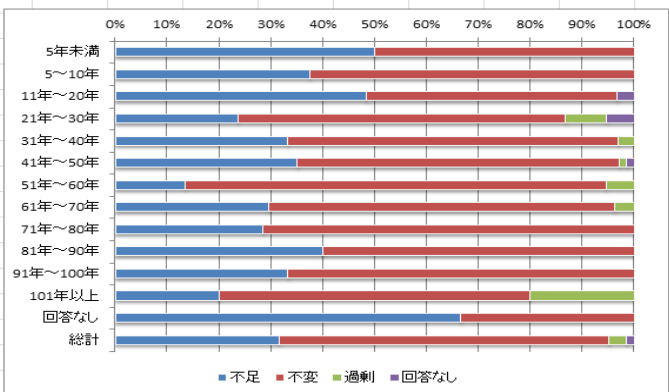
業歴別従業員(今期)

業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満	2	6			8
5~10年	2	6			8
11年~20年	12	19			31
21年~30年	10	26	2		38
31年~40年	10	23			33
41年~50年	21	50	1	2	74
51年~60年	4	31	2		37
61年~70年	6	20		1	27
71年~80年	4	10			14
81年~90年	1	4			5
91年~100年	1	2			3
101年以上	2	6	2		10
回答なし	1	2			3
総計	76	205	7	3	291



業歴別従業員(来期)

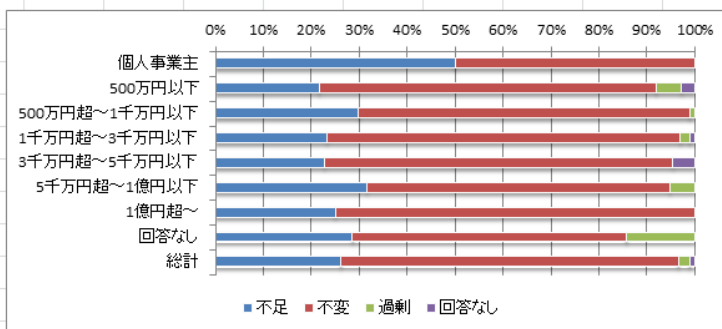
業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満	4	4			8
5~10年	3	5			8
11年~20年	15	15		1	31
21年~30年	9	24	3	2	38
31年~40年	11	21	1		33
41年~50年	26	46	1	1	74
51年~60年	5	30	2		37
61年~70年	8	18	1		27
71年~80年	4	10			14
81年~90年	2	3			5
91年~100年	1	2			3
101年以上	2	6	2		10
回答なし	2	1			3
総計	92	185	10	4	291



資本金別従業員

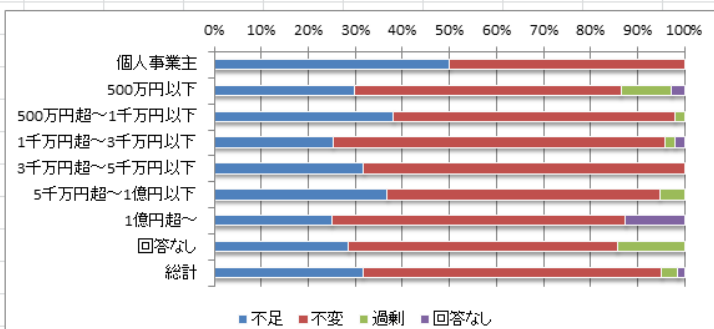
資本金別従業員(今期)

資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	1	1			2
500万円以下	8	26	2	1	37
500万円超～1千万円以下	29	67	1		97
1千万円超～3千万円以下	23	73	2	1	99
3千万円超～5千万円以下	5	16		1	22
5千万円超～1億円以下	6	12	1		19
1億円超～	2	6			8
回答なし	2	4	1		7
総計	76	205	7	3	291



資本金別従業員(来期)

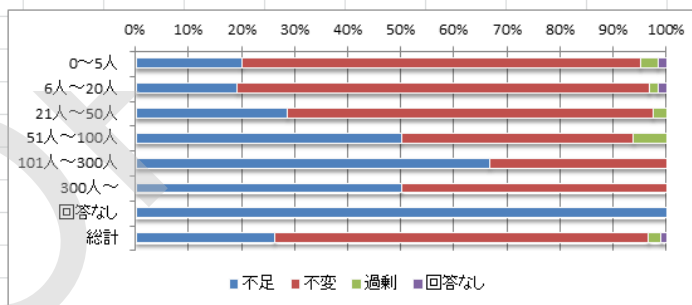
資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	1	1			2
500万円以下	11	21	4	1	37
500万円超～1千万円以下	37	58	2		97
1千万円超～3千万円以下	25	70	2	2	99
3千万円超～5千万円以下	7	15			22
5千万円超～1億円以下	7	11	1		19
1億円超～	2	5		1	8
回答なし	2	4	1		7
総計	92	185	10	4	291



従業員数別従業員

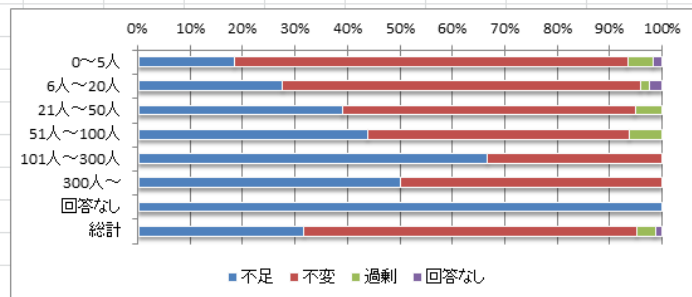
従業員数別仕入単価(今期)

従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0～5人	12	45	2	1	60
6人～20人	23	93	2	2	120
21人～50人	22	53	2		77
51人～100人	8	7	1		16
101人～300人	6	3			9
300人～	4	4			8
回答なし	1				1
総計	76	205	7	3	291



従業員数別従業員(来期)

従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0～5人	11	45	3	1	60
6人～20人	33	82	2	3	120
21人～50人	30	43	4		77
51人～100人	7	8	1		16
101人～300人	6	3			9
300人～	4	4			8
回答なし	1				1
総計	92	185	10	4	291

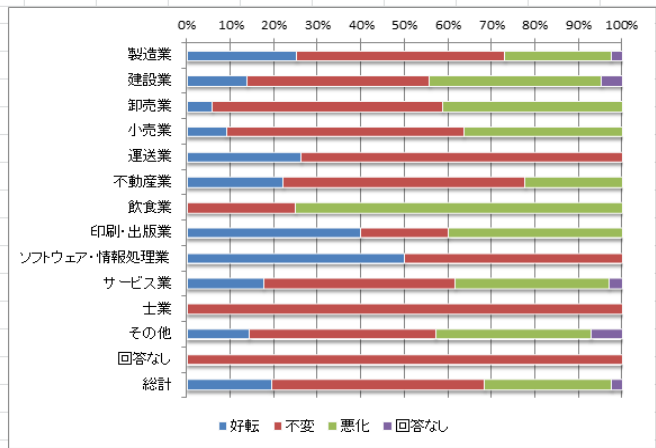


⑥属性別景況感（業況）

業種別業況

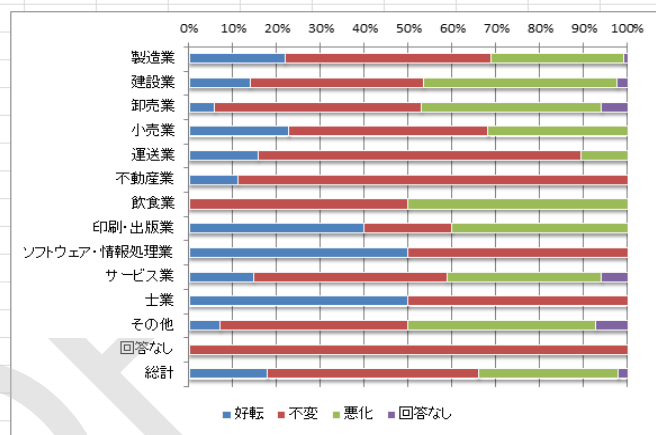
業種別業況(今期)

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	30	57	29	3	119
建設業	6	18	17	2	43
卸売業	1	9	7		17
小売業	2	12	8		22
運送業	5	14			19
不動産業	2	5	2		9
飲食業		1	3		4
印刷・出版業	2	1	2		5
ソフトウェア・情報処理業	1	1			2
サービス業	6	15	12	1	34
土業		2			2
その他	2	6	5	1	14
回答なし		1			1
総計	57	142	85	7	291



業種別業況(来期)

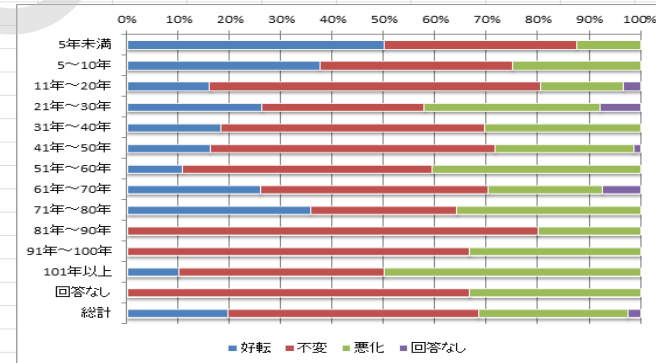
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	26	56	36	1	119
建設業	6	17	19	1	43
卸売業	1	8	7	1	17
小売業	5	10	7		22
運送業	3	14	2		19
不動産業	1	8			9
飲食業		2	2		4
印刷・出版業	2	1	2		5
ソフトウェア・情報処理業	1	1			2
サービス業	5	15	12	2	34
土業	1	1			2
その他	1	6	6	1	14
回答なし		1			1
総計	52	140	93	6	291



業歴別業況

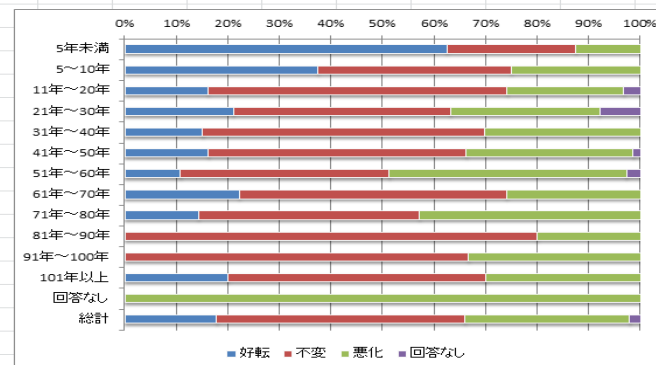
業歴別業況(今期)

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	4	3	1		8
5～10年	3	3	2		8
11年～20年	5	20	5	1	31
21年～30年	10	12	13	3	38
31年～40年	6	17	10		33
41年～50年	12	41	20	1	74
51年～60年	4	18	15		37
61年～70年	7	12	6	2	27
71年～80年	5	4	5		14
81年～90年		4	1		5
91年～100年		2	1		3
101年以上	1	4	5		10
回答なし		2	1		3
総計	57	142	85	7	291



業歴別業況(来期)

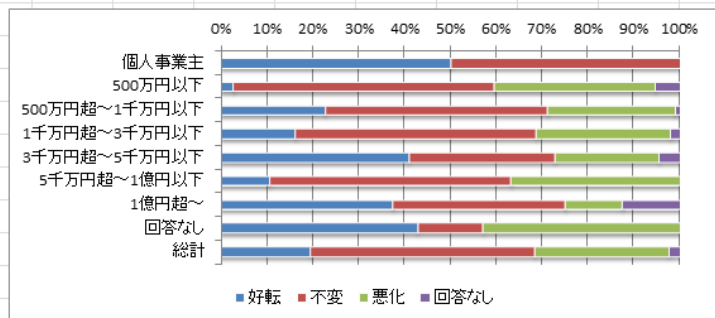
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	5	2	1		8
5～10年	3	3	2		8
11年～20年	5	18	7	1	31
21年～30年	8	16	11	3	38
31年～40年	5	18	10		33
41年～50年	12	37	24	1	74
51年～60年	4	15	17	1	37
61年～70年	6	14	7		27
71年～80年	2	6	6		14
81年～90年		4	1		5
91年～100年		2	1		3
101年以上	2	5	3		10
回答なし		3			3
総計	52	140	93	6	291



資本金別業況

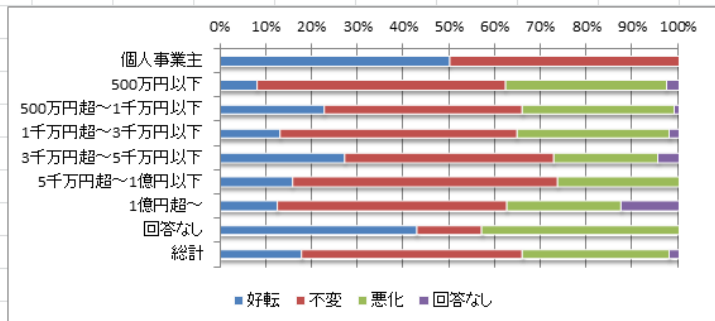
資本金別業況(今期)

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	1			2
500万円以下	1	21	13	2	37
500万円超～1千万円以下	22	47	27	1	97
1千万円超～3千万円以下	16	52	29	2	99
3千万円超～5千万円以下	9	7	5	1	22
5千万円超～1億円以下	2	10	7		19
1億円超～	3	3	1	1	8
回答なし	3	1	3		7
総計	57	142	85	7	291



資本金別業況(来期)

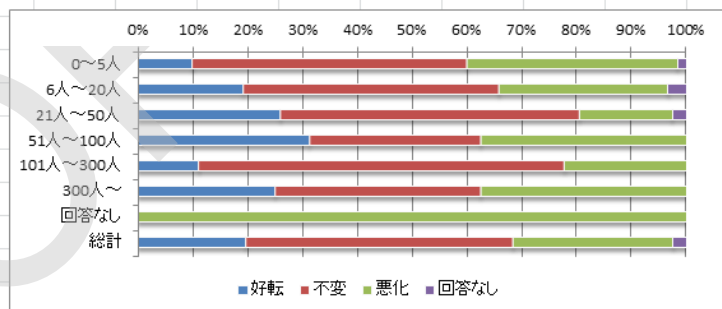
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	1			2
500万円以下	3	20	13	1	37
500万円超～1千万円以下	22	42	32	1	97
1千万円超～3千万円以下	13	51	33	2	99
3千万円超～5千万円以下	6	10	5	1	22
5千万円超～1億円以下	3	11	5		19
1億円超～	1	4	2	1	8
回答なし	3	1	3		7
総計	52	140	93	6	291



従業員数別業況

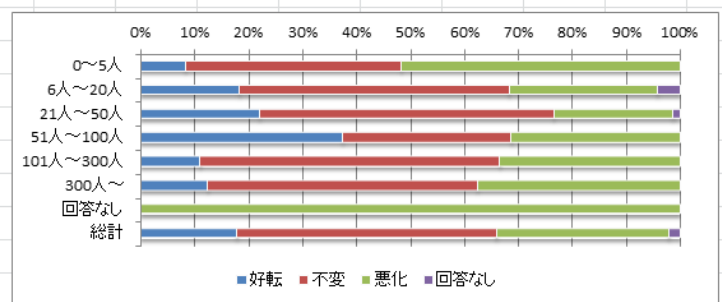
従業員数別業況(今期)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	6	30	23	1	60
6人～20人	23	56	37	4	120
21人～50人	20	42	13	2	77
51人～100人	5	5	6		16
101人～300人	1	6	2		9
300人～	2	3	3		8
回答なし			1		1
総計	57	142	85	7	291



従業員数別業況(来期)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	5	24	31		60
6人～20人	22	60	33	5	120
21人～50人	17	42	17	1	77
51人～100人	6	5	5		16
101人～300人	1	5	3		9
300人～	1	4	3		8
回答なし			1		1
総計	52	140	93	6	291

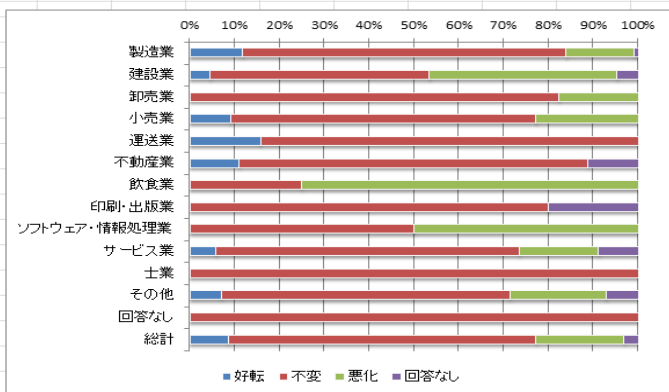


⑦属性別景況感（資金繰り）

業種別資金繰り

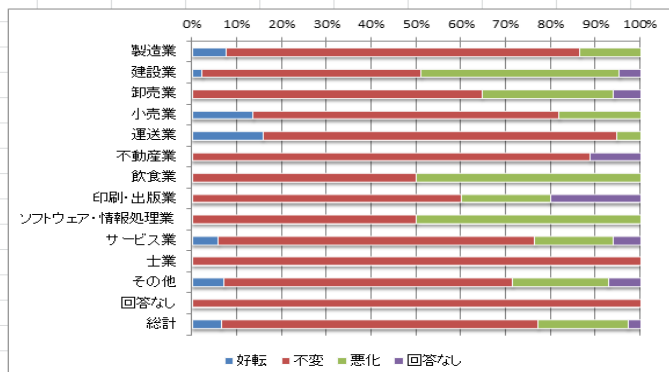
業種別資金繰り(今期)

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	14	86	18	1	119
建設業	2	21	18	2	43
卸売業		14	3		17
小売業	2	15	5		22
運送業	3	16			19
不動産業	1	7		1	9
飲食業		1	3		4
印刷・出版業		4		1	5
ソフトウェア・情報処理業		1	1		2
サービス業	2	23	6	3	34
土業		2			2
その他	1	9	3	1	14
回答なし		1			1
総計	25	200	57	9	291



業種別資金繰り(来期)

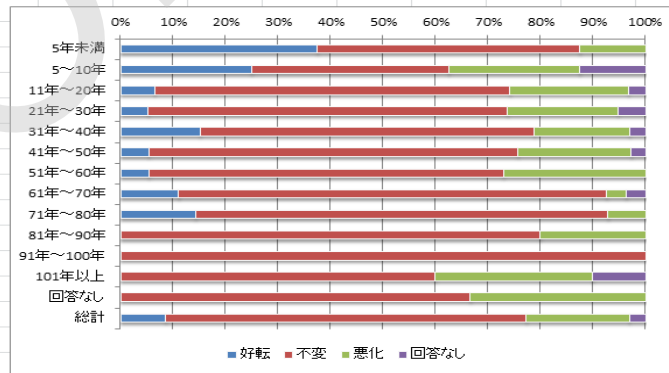
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	9	94	16		119
建設業	1	21	19	2	43
卸売業		11	5	1	17
小売業	3	15	4		22
運送業	3	15	1		19
不動産業		8		1	9
飲食業		2	2		4
印刷・出版業		3	1	1	5
ソフトウェア・情報処理業		1	1		2
サービス業	2	24	6	2	34
土業		2			2
その他	1	9	3	1	14
回答なし		1			1
総計	19	206	58	8	291



業歴別資金繰り

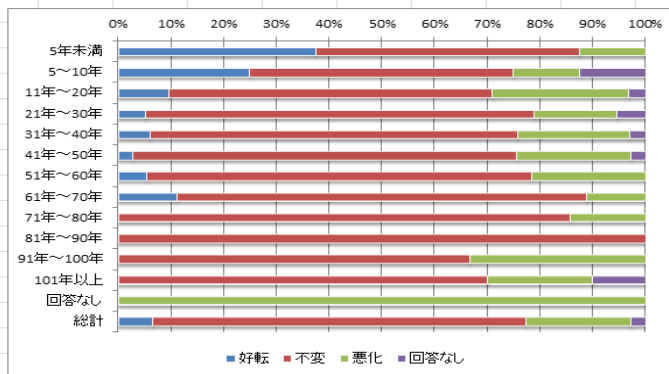
業歴別資金繰り(今期)

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	3	4	1		8
5～10年	2	3	2	1	8
11年～20年	2	21	7	1	31
21年～30年	2	26	8	2	38
31年～40年	5	21	6	1	33
41年～50年	4	52	16	2	74
51年～60年	2	25	10		37
61年～70年	3	22	1	1	27
71年～80年	2	11	1		14
81年～90年		4	1		5
91年～100年		3			3
101年以上		6	3	1	10
回答なし		2	1		3
総計	25	200	57	9	291



業歴別資金繰り(来期)

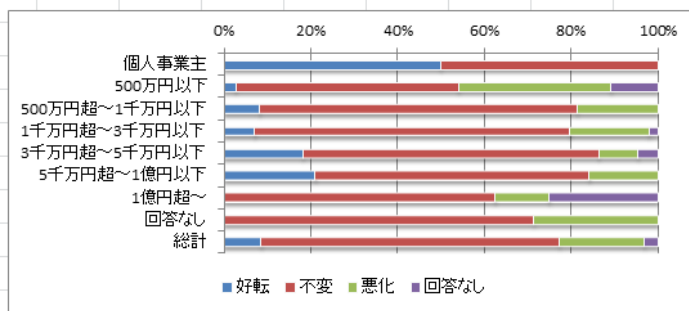
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	3	4	1		8
5～10年	2	4	1	1	8
11年～20年	3	19	8	1	31
21年～30年	2	28	6	2	38
31年～40年	2	23	7	1	33
41年～50年	2	54	16	2	74
51年～60年	2	27	8		37
61年～70年	3	21	3		27
71年～80年		12	2		14
81年～90年		5			5
91年～100年		2	1		3
101年以上		7	2	1	10
回答なし			3		3
総計	19	206	58	8	291



資本金別資金繰り

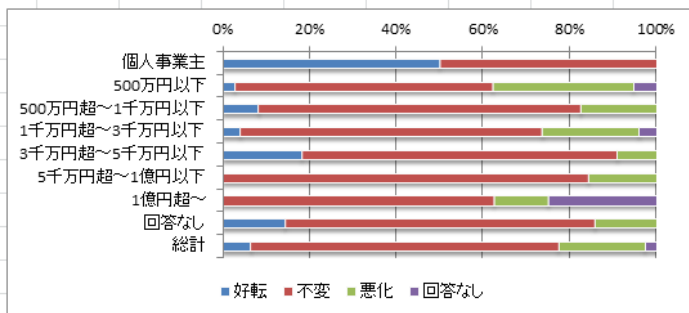
資本金別資金繰り(今期)

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	1			2
500万円以下	1	19	13	4	37
500万円超～1千万円以下	8	71	18		97
1千万円超～3千万円以下	7	72	18	2	99
3千万円超～5千万円以下	4	15	2	1	22
5千万円超～1億円以下	4	12	3		19
1億円超～		5	1	2	8
回答なし		5	2		7
総計	25	200	57	9	291



資本金別資金繰り(来期)

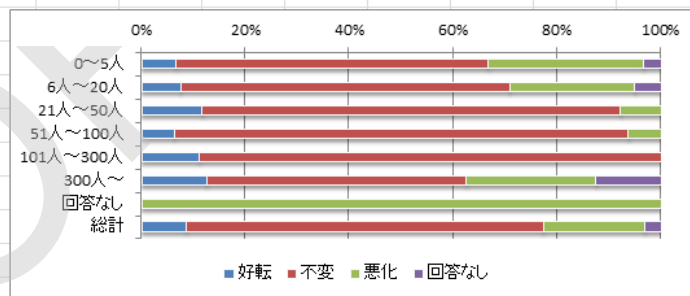
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	1			2
500万円以下	1	22	12	2	37
500万円超～1千万円以下	8	72	17		97
1千万円超～3千万円以下	4	69	22	4	99
3千万円超～5千万円以下	4	16	2		22
5千万円超～1億円以下		16	3		19
1億円超～		5	1	2	8
回答なし	1	5	1		7
総計	19	206	58	8	291



従業員数別資金繰り

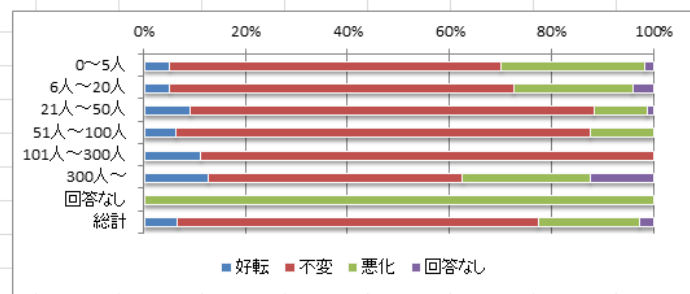
従業員数別資金繰り(今期)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	4	36	18	2	60
6人～20人	9	76	29	6	120
21人～50人	9	62	6		77
51人～100人	1	14	1		16
101人～300人	1	8			9
300人～	1	4	2	1	8
回答なし				1	1
総計	25	200	57	9	291



従業員数別資金繰り(来期)

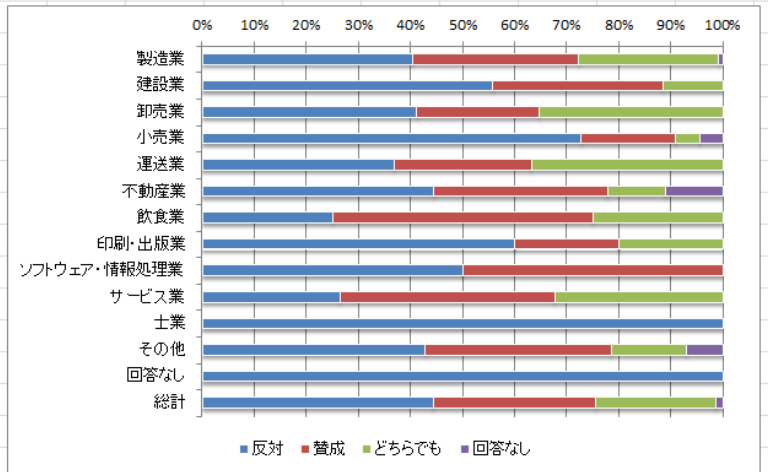
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	3	39	17	1	60
6人～20人	6	81	28	5	120
21人～50人	7	61	8	1	77
51人～100人	1	13	2		16
101人～300人	1	8			9
300人～	1	4	2	1	8
回答なし				1	1
総計	19	206	58	8	291



⑧属性別 低所得者対策としての軽減税率制度について、どのようにお考えですか。

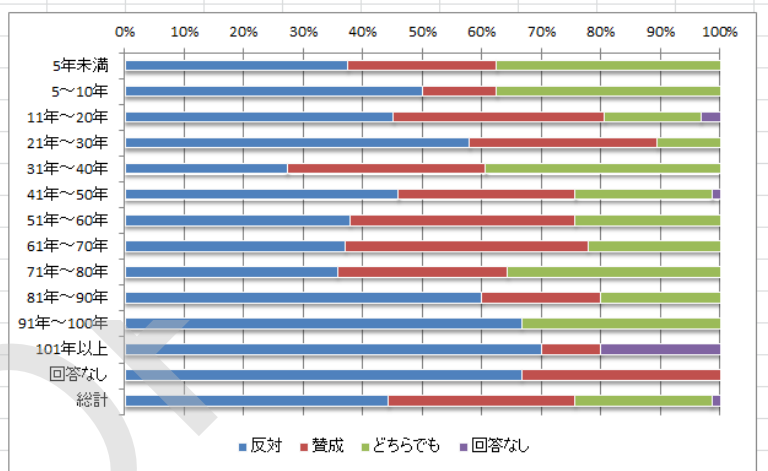
業種別 消費税複数税率

業種	反対	賛成	どちらでも	回答なし	総計
製造業	48	38	32	1	119
建設業	24	14	5		43
卸売業	7	4	6		17
小売業	16	4	1	1	22
運送業	7	5	7		19
不動産業	4	3	1	1	9
飲食業	1	2	1		4
印刷・出版業	3	1	1		5
ソフトウェア・情報処理業	1	1			2
サービス業	9	14	11		34
土業	2				2
その他	6	5	2	1	14
回答なし	1				1
総計	129	91	67	4	291



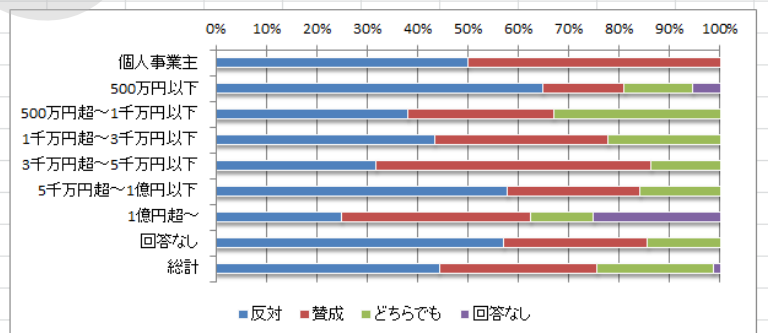
業歴別 消費税複数税率

業歴	反対	賛成	どちらでも	回答なし	総計
5年未満	3	2	3		8
5～10年	4	1	3		8
11年～20年	14	11	5	1	31
21年～30年	22	12	4		38
31年～40年	9	11	13		33
41年～50年	34	22	17	1	74
51年～60年	14	14	9		37
61年～70年	10	11	6		27
71年～80年	5	4	5		14
81年～90年	3	1	1		5
91年～100年	2		1		3
101年以上	7	1		2	10
回答なし	2	1			3
総計	129	91	67	4	291



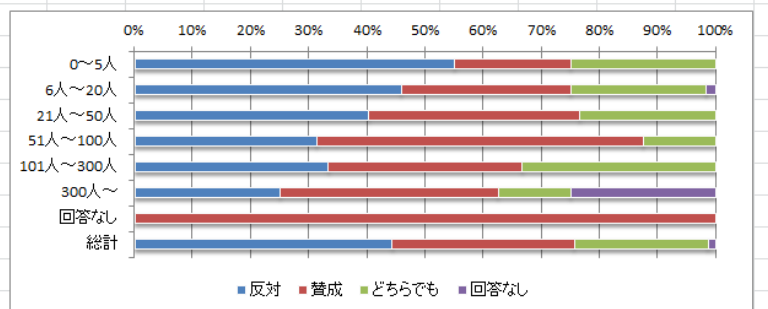
資本金別 消費税複数税率

資本金	反対	賛成	どちらでも	回答なし	総計
個人事業主	1	1			2
500万円以下	24	6	5	2	37
500万円超～1千万円以下	37	28	32		97
1千万円超～3千万円以下	43	34	22		99
3千万円超～5千万円以下	7	12	3		22
5千万円超～1億円以下	11	5	3		19
1億円超～	2	3	1	2	8
回答なし	4	2	1		7
総計	129	91	67	4	291



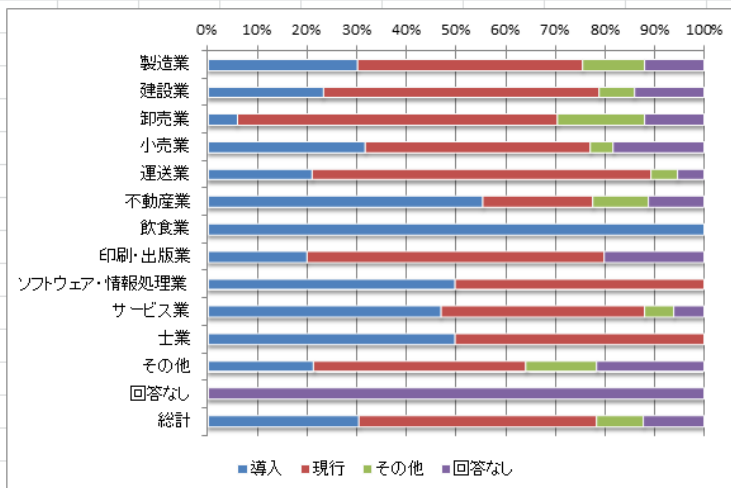
従業員数別 消費税複数税率

従業員数	反対	賛成	どちらでも	回答なし	総計
0～5人	33	12	15		60
6人～20人	55	35	28	2	120
21人～50人	31	28	18		77
51人～100人	5	9	2		16
101人～300人	3	3	3		9
300人～	2	3	1	2	8
回答なし		1			1
総計	129	91	67	4	291

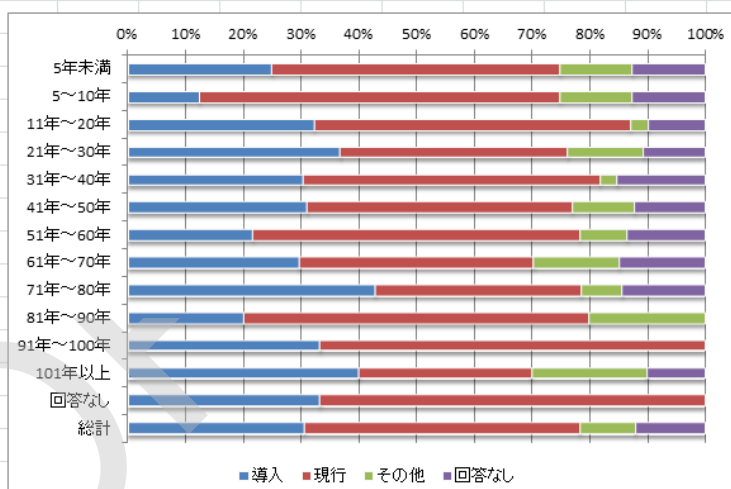


⑨属性別 インボイスの導入についてどのようにお考えですか。

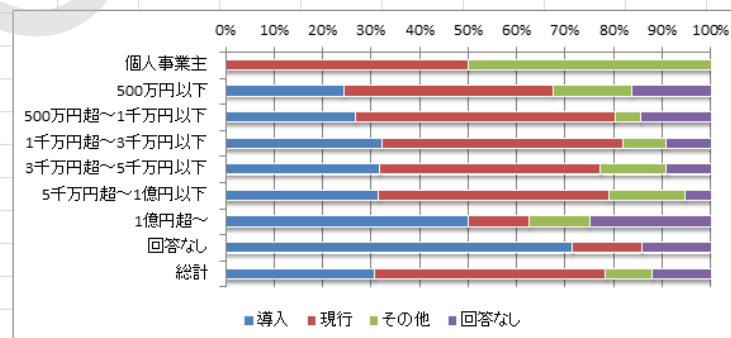
業種	導入	現行	その他	回答なし	総計
製造業	36	54	15	14	119
建設業	10	24	3	6	43
卸売業	1	11	3	2	17
小売業	7	10	1	4	22
運送業	4	13	1	1	19
不動産業	5	2	1	1	9
飲食業	4				4
印刷・出版業	1	3		1	5
ソフトウェア・情報処理業	1	1			2
サービス業	16	14	2	2	34
士業	1	1			2
その他	3	6	2	3	14
回答なし				1	1
総計	89	139	28	35	291



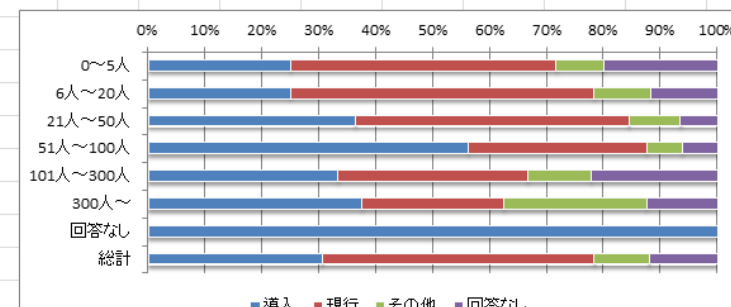
業歴	導入	現行	その他	回答なし	総計
5年未満	2	4	1	1	8
5～10年	1	5	1	1	8
11年～20年	10	17	1	3	31
21年～30年	14	15	5	4	38
31年～40年	10	17	1	5	33
41年～50年	23	34	8	9	74
51年～60年	8	21	3	5	37
61年～70年	8	11	4	4	27
71年～80年	6	5	1	2	14
81年～90年	1	3	1		5
91年～100年	1	2			3
101年以上	4	3	2	1	10
回答なし	1	2			3
総計	89	139	28	35	291



資本金	導入	現行	その他	回答なし	総計
個人事業主		1	1		2
500万円以下	9	16	6	6	37
500万円超～1千万円以下	26	52	5	14	97
1千万円超～3千万円以下	32	49	9	9	99
3千万円超～5千万円以下	7	10	3	2	22
5千万円超～1億円以下	6	9	3	1	19
1億円超～	4	1	1	2	8
回答なし	5	1		1	7
総計	89	139	28	35	291



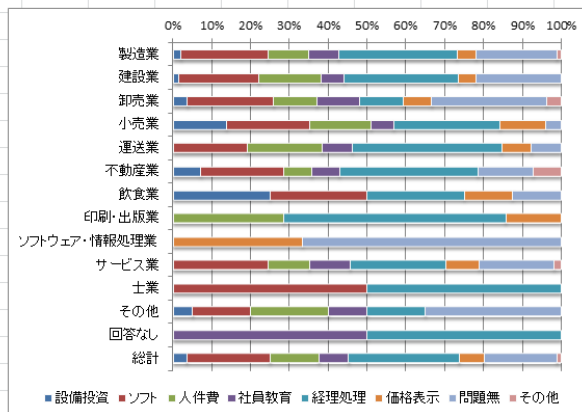
従業員数	導入	現行	その他	回答なし	総計
0～5人	15	28	5	12	60
6人～20人	30	64	12	14	120
21人～50人	28	37	7	5	77
51人～100人	9	5	1	1	16
101人～300人	3	3	1	2	9
300人～	3	2	2	1	8
回答なし	1				1
総計	89	139	28	35	291



⑩属性別 複数税率が導入された場合、懸念される点 (複数選択可)

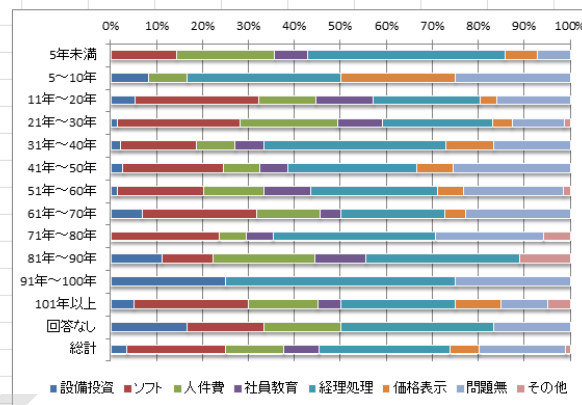
業種別 消費税率(事務負担)

業種	設備投資	ソフト	人件費	社員教育	経理処理	価格表示	問題無	その他
製造業	4	44	21	15	60	10	41	2
建設業	1	14	11	4	20	3	15	0
卸売業	1	6	3	3	3	2	8	1
小売業	7	11	8	3	14	6	2	0
運送業	0	5	5	2	10	2	2	0
不動産業	1	3	1	1	5	0	2	1
飲食業	2	2	0	0	2	1	1	0
印刷・出版業	0	0	2	0	4	1	0	0
ソフトウェア・情報処理業	0	0	0	0	0	1	2	0
サービス業	0	14	6	6	14	5	11	1
土業	0	2	0	0	2	0	0	0
その他	1	3	4	2	3	0	7	0
回答なし	0	0	0	1	1	0	0	0
総計	17	104	61	37	138	31	91	5



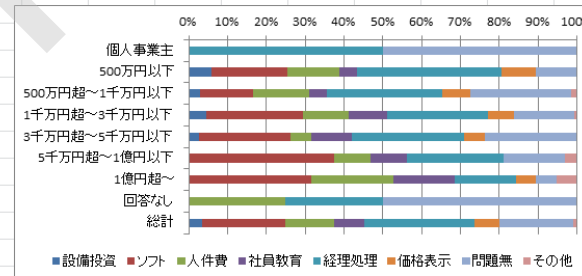
業歴別 消費税率(事務負担)

業歴	設備投資	ソフト	人件費	社員教育	経理処理	価格表示	問題無	その他
5年未満	0	2	3	1	6	1	1	0
5~10年	1	0	1	0	4	3	3	0
11年~20年	3	15	7	7	13	2	9	0
21年~30年	1	19	15	7	17	3	8	1
31年~40年	1	8	4	3	19	5	8	0
41年~50年	3	25	9	7	32	9	29	0
51年~60年	1	13	9	7	19	4	15	1
61年~70年	3	11	6	2	10	2	10	0
71年~80年	0	4	1	1	6	0	4	1
81年~90年	1	1	2	1	3	0	0	1
91年~100年	1	0	0	0	2	0	1	0
101年以上	1	5	3	1	5	2	2	1
回答なし	1	1	1	0	2	0	1	0
総計	17	104	61	37	138	31	91	5



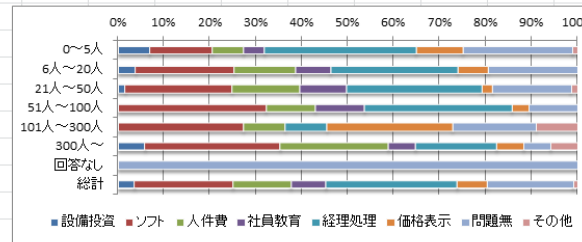
資本金別 消費税率(事務負担)

資本金	設備投資	ソフト	人件費	社員教育	経理処理	価格表示	問題無	その他
個人事業主	0	0	0	0	1	0	1	0
500万円以下	4	13	9	3	25	6	7	0
500万円超~1千万円以下	4	19	20	6	41	10	36	2
1千万円超~3千万円以下	8	45	21	18	47	12	28	1
3千万円超~5千万円以下	1	9	2	4	11	2	9	0
5千万円超~1億円以下	0	12	3	3	8	0	5	1
1億円超~	0	6	4	3	3	1	1	1
回答なし	0	0	2	0	2	0	4	0
総計	17	104	61	37	138	31	91	5



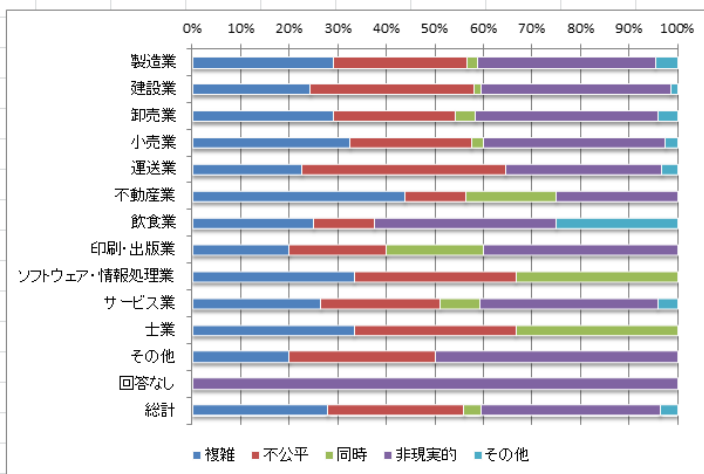
従業員数別 消費税率(事務負担)

従業員数	設備投資	ソフト	人件費	社員教育	経理処理	価格表示	問題無	その他
0~5人	6	12	6	4	29	9	21	1
6人~20人	8	45	28	16	58	14	41	0
21人~50人	2	30	19	13	38	3	22	2
51人~100人	0	9	3	3	9	1	3	0
101人~300人	0	3	1	0	1	3	2	1
300人~	1	5	4	1	3	1	1	1
回答なし	0	0	0	0	0	0	1	0
総計	17	104	61	37	138	31	91	5

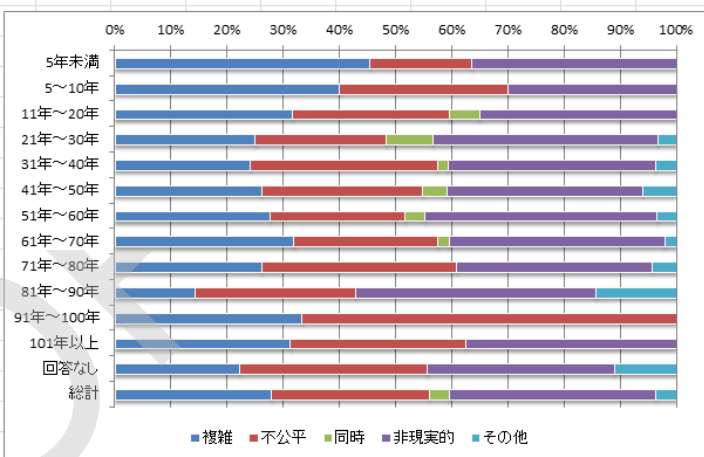


⑪属性別 「日本型軽減税率」消費税の還付案についてどのようにお考えですか

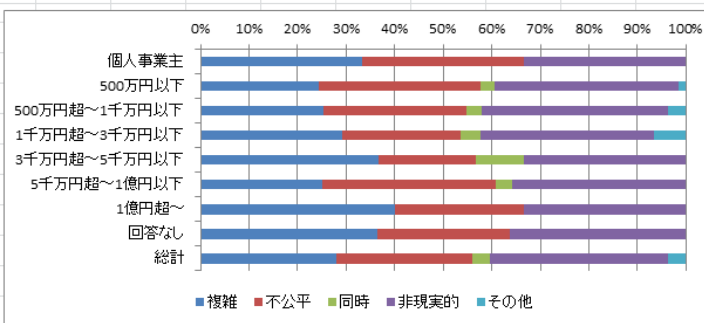
業種	複雑	不公平	同時	非現実的	その他
製造業	57	54	4	72	9
建設業	18	25	1	29	1
卸売業	7	6	1	9	1
小売業	13	10	1	15	1
運送業	7	13	0	10	1
不動産業	7	2	3	4	0
飲食業	2	1	0	3	2
印刷・出版業	1	1	1	2	0
ソフトウェア・情報処理業	1	1	1	0	0
サービス業	13	12	4	18	2
土業	1	1	1	0	0
その他	4	6	0	10	0
回答なし	0	0	0	1	0
総計	131	132	17	173	17



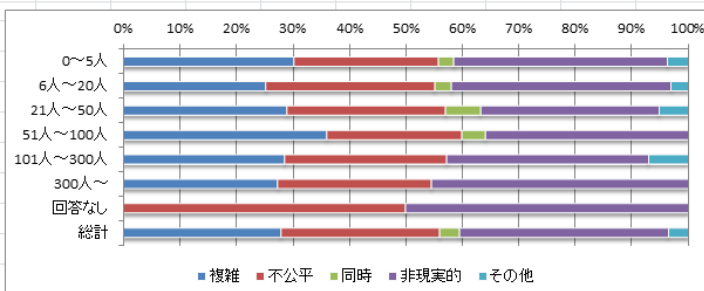
業歴	複雑	不公平	同時	非現実的	その他
5年未満	5	2	0	4	0
5～10年	4	3	0	3	0
11年～20年	18	16	3	20	0
21年～30年	15	14	5	24	2
31年～40年	13	18	1	20	2
41年～50年	30	33	5	40	7
51年～60年	16	14	2	24	2
61年～70年	15	12	1	18	1
71年～80年	6	8	0	8	1
81年～90年	1	2	0	3	1
91年～100年	1	2	0	0	0
101年以上	5	5	0	6	0
回答なし	2	3	0	3	1
総計	131	132	17	173	17



資本金	複雑	不公平	同時	非現実的	その他
個人事業主	1	1	0	1	0
500万円以下	16	22	2	25	1
500万円超～1千万円以下	42	49	5	64	6
1千万円超～3千万円以下	44	37	6	54	10
3千万円超～5千万円以下	11	6	3	10	0
5千万円超～1億円以下	7	10	1	10	0
1億円超～	6	4	0	5	0
回答なし	4	3	0	4	0
総計	131	132	17	173	17



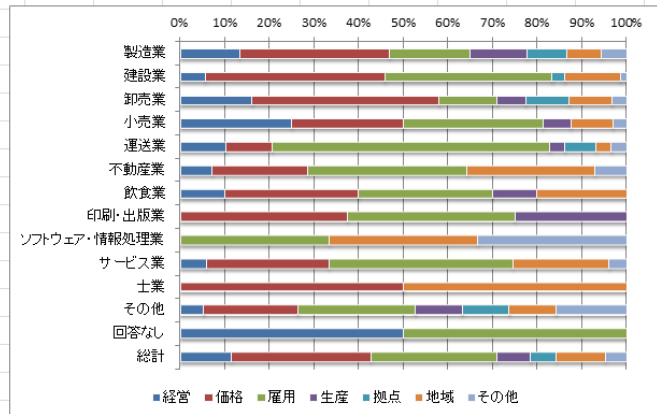
従業員数	複雑	不公平	同時	非現実的	その他
0～5人	32	27	3	40	4
6人～20人	50	59	6	77	6
21人～50人	33	32	7	36	6
51人～100人	9	6	1	9	0
101人～300人	4	4	0	5	1
300人～	3	3	0	5	0
回答なし	0	1	0	1	0
総計	131	132	17	173	17



⑫属性別 経営上の問題等、地域の課題等

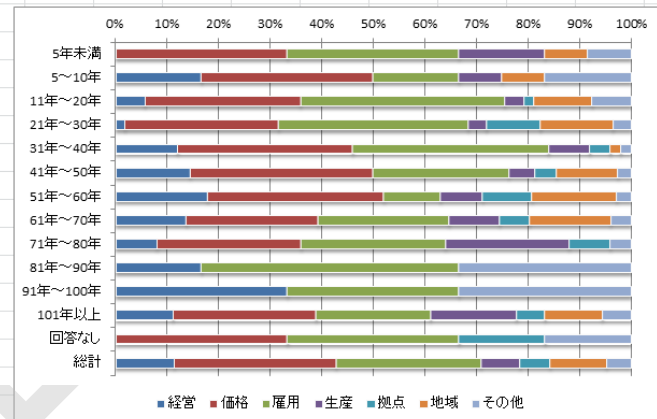
業種別 問題点や地域の課題

業種	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
製造業	28	71	38	27	19	16	12
建設業	4	29	27	0	2	9	1
卸売業	5	13	4	2	3	3	1
小売業	8	8	10	2	0	3	1
運送業	3	3	18	1	2	1	1
不動産業	1	3	5	0	0	4	1
飲食業	1	3	3	1	0	2	0
印刷・出版業	0	3	3	2	0	0	0
ソフトウェア・情報処理業	0	0	1	0	0	1	1
サービス業	3	14	21	0	0	11	2
土業	0	1	0	0	0	1	0
その他	1	4	5	2	2	2	3
回答なし	1	0	1	0	0	0	0
総計	55	152	136	37	28	53	23



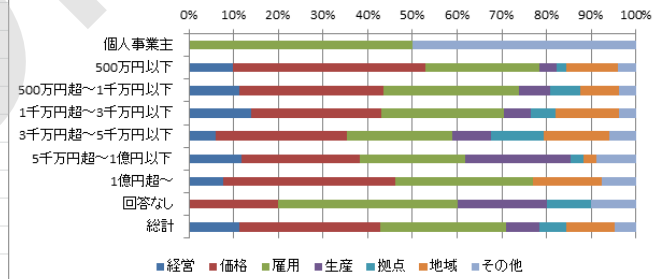
業歴別 問題点や地域の課題

業歴	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
5年未満	0	4	4	2	0	1	1
5～10年	2	4	2	1	0	1	2
11年～20年	3	16	21	2	1	6	4
21年～30年	1	17	21	2	6	8	2
31年～40年	6	17	19	4	2	1	1
41年～50年	17	42	31	6	5	14	3
51年～60年	13	25	8	6	7	12	2
61年～70年	7	13	13	5	3	8	2
71年～80年	2	7	7	6	2	0	1
81年～90年	1	0	3	0	0	0	2
91年～100年	1	0	1	0	0	0	1
101年以上	2	5	4	3	1	2	1
回答なし	0	2	2	0	1	0	1
総計	55	152	136	37	28	53	23



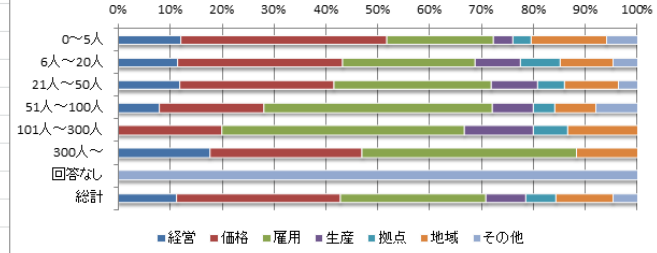
資本金別 問題点や地域の課題

資本金	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
個人事業主	0	0	1	0	0	0	1
500万円以下	5	22	13	2	1	6	2
500万円超～1千万円以下	18	52	49	11	11	14	6
1千万円超～3千万円以下	25	52	49	11	10	25	7
3千万円超～5千万円以下	2	10	8	3	4	5	2
5千万円超～1億円以下	4	9	8	8	1	1	3
1億円超～	1	5	4	0	0	2	1
回答なし	0	2	4	2	1	0	1
総計	55	152	136	37	28	53	23



従業員数別 問題点や地域の課題

従業員数	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
0～5人	10	33	17	3	3	12	5
6人～20人	24	66	53	18	16	21	10
21人～50人	16	40	41	12	7	14	5
51人～100人	2	5	11	2	1	2	2
101人～300人	0	3	7	2	1	2	0
300人～	3	5	7	0	0	2	0
回答なし	0	0	0	0	0	0	1
総計	55	152	136	37	28	53	23



第3回 川口商工会議所リアルタイム景況調査へのご協力のお願い

平成27年10月16日

会員の皆様へ

日ごろより、本商工会議所のリアルタイム景況調査にご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、第3回リアルタイム景況調査を実施いたしますので、お忙しいところ、誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、**10月22日(木)まで**に、ファックスにてご返信いただきますようお願いいたします。

皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせていただきます。また、第2回調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。

<http://www.kawaguchicci.or.jp/realtime/>

川口商工会議所

----- アンケート調査票 -----

問1 貴社の状況について、お伺いします。(1)～(5)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。

(1) 業種 売上比率の高い業種を1つお選びください。

1	製造業	2	建設業	3	卸売業	4	小売業
5	運輸業	6	不動産業	7	飲食業	8	印刷・出版業
9	ソフトウェア・情報処理業	10	サービス業	11	士業		
12	その他 ()						

(2) 業歴

1	5年未満	2	5～10年	3	11年～20年	4	21年～30年
5	31年～40年	6	41年～50年	7	51年～60年	8	61年～70年
9	71年～80年	10	81年～90年	11	91年～100年	12	101年以上

(3) 資本金

1	個人事業主	2	500万円以下	3	500万円超～1千万円以下
4	1千万円超～3千万円以下	5	3千万円超～5千万円以下	6	5千万円超～1億円以下
7	1億円超～				

(4) 従業員数 (役員を除き常時使用する従業員)

1	0～5人	2	6人～20人	3	21人～50人
4	51人～100人	5	101～300人	6	301人～

(5) 収益状況 (直近の決算、それ以外は今期の見込み)

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字
---	----	---	--------	---	----

問2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☑チェックをご記入ください。

*設問の「今期」は 平成27年7月～9月としてお答えください。

1	売上高	(1) 今期 (4月～6月と比べ)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
		(2) 今後の先行き見通し (1年程度)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
2	採算	(1) 今期 (4月～6月と比べ)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
		(2) 今後の先行き見通し (1年程度)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
3	仕入単価	(1) 今期 (4月～6月と比べ)	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
		(2) 今後の先行き見通し (1年程度)	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
4	従業員	(1) 今期 (4月～6月と比べ)	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
		(2) 今後の先行き見通し (1年程度)	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
5	業況	(1) 今期 (4月～6月と比べ)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
		(2) 今後の先行き見通し (1年程度)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
6	資金繰り	(1) 今期 (4月～6月と比べ)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
		(2) 今後の先行き見通し (1年程度)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

問 3

消費税（複数（軽減）税率）

消費増税が平成29年4月に延期され、与党では複数（軽減）税率制度の導入を目指して具体的な検討をすることとしています。一方日本商工会議所では、複数（軽減）税率・インボイスの導入に反対しています。低所得者対策としての軽減税率制度の導入について、どのようにお考えですか。

- 1：複数税率に反対である。
- 2：複数税率に賛成である。
- 3：どちらでも良い

問4 複数（軽減）税率（インボイス）

複数（軽減）税率が導入された場合、適正な仕入税額の計算には適用税率・税額の記載が必要と言われています。EU諸国ではインボイス制度を採用していますが、このインボイスの導入についてどのようにお考えですか。

- 1：インボイス制度を導入するべきである。
- 2：現行の請求書等保存方式を見直すべきである（請求書等に税率区分を追加する等）
- 3：その他（ ）

問5 消費税率（事務負担）

仮に複数（軽減）税率が導入された場合、貴社において得に懸念される点があれば以下より2つお選びください。（複数選択可）

- 1：レジスター等新たな設備投資
- 2：ソフトウェアの変更や新規購入
- 3：事務負担の増加による人件費の負担増
- 4：複数（軽減）税率に関する社員教育
- 5：煩雑な経理処理
- 6：適正な価格表示
- 7：特段問題はない
- 8：その他（ ）

問6 財務省が「日本型軽減税率」と名付けた消費税の還付案についてどのようにお考えですか。

該当の項目に、チェックをご記入ください。（複数選択可）

*平成28年1月から希望者へ配付が始まるマイナンバーカードと、ポイントを活用する案。買い物ごとにマイナンバーカードをカードリーダー端末にかざし、「（仮称）還付ポイント蓄積センター」にポイントを蓄積。ポータルサイトを通じ現金が還付される仕組み。年間一人4,000円を軸に検討されている。

- 1：仕組みの複雑さとカードリーダーやレジ更新に係るコスト増が懸念される
- 2：マイナンバーカードの取得は任意なので、公平な還付にならない
- 3：消費税の還付をマイナンバーカードと組み合わせる事によって、マイナンバーカードの普及及び消費税の還付が同時に図られる
- 4：現実的ではない
- 5：その他（ ）

問7 自らが直面している経営上の問題等や地域の課題等、該当の項目に、チェックをご記入ください。（複数選択可）

- 1：円相場に伴う経営への影響・見通し
- 2：受注単価・販売価格の動向
- 3：雇用の状況
- 4：生産・出荷・在庫・輸出の状況
- 5：生産拠点の国内回帰の動き
- 6：地域経済や地域産業の新たな動き
- 7：その他（ ）

ご協力ありがとうございました。